

Ⅱ 子育て支援

- 1 少子化の進展
- 2 子育て家庭に対する支援
- 3 児童の保護と虐待防止対策
- 4 母子保健
- 5 ひとり親家庭等の福祉
- 6 児童福祉施設（保育所・児童館等を除く）の分布

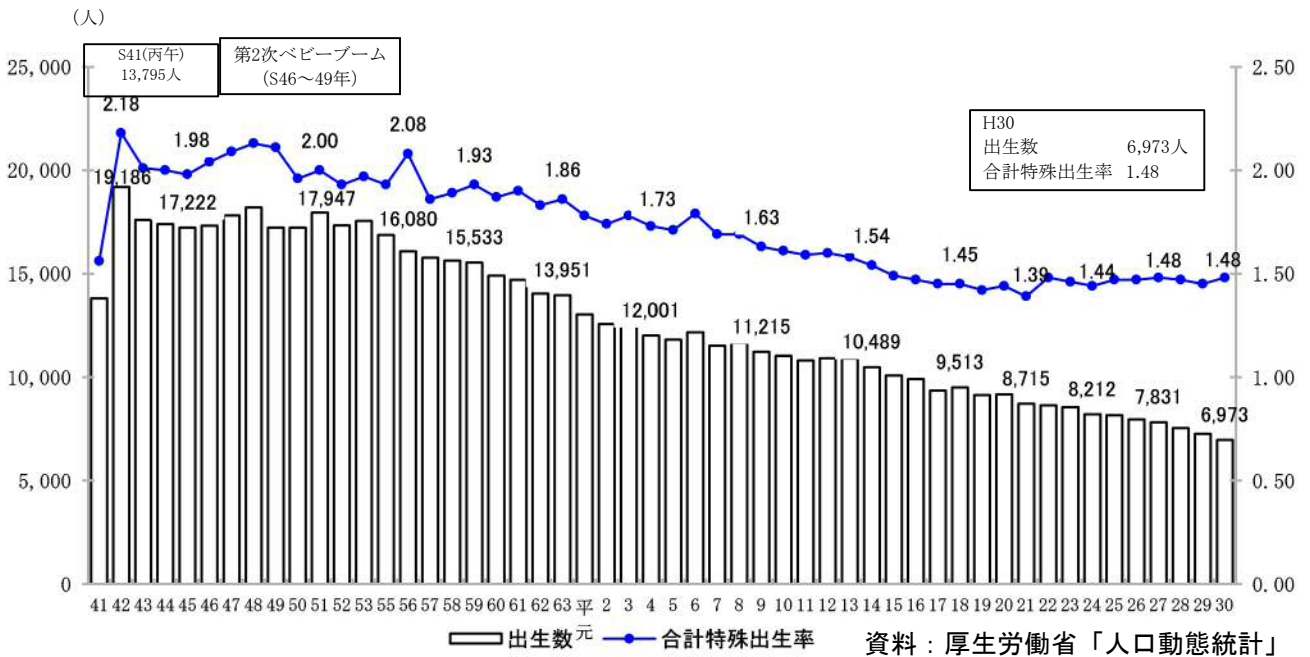
1 少子化の進展

(1) 出生数と合計特殊出生率の推移

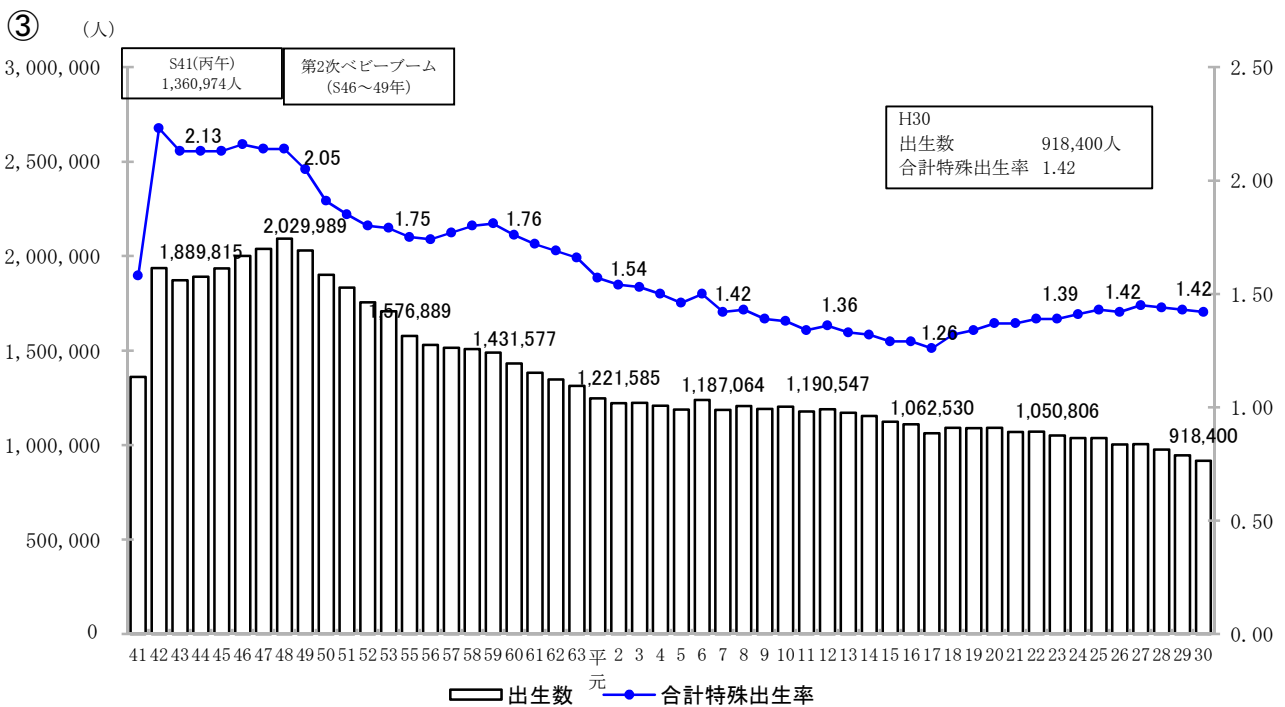
本県の出生数は、昭和53年以降は概ね減少を続けており、平成30年は前年を286人下回り、6,973人となっている。

また、女性が一生の間に産む平均の子供の数に相当する合計特殊出生率は、平成30年は1.48となり、全国平均の1.42よりは高い水準（全国第29位）にあるものの、人口を維持するために必要な水準（人口置換水準：2.07）を大幅に下回っており、少子化の進行が依然として続いている。

① 生数と合計特殊出生率の推移（山形県）



② 生数と合計特殊出生率の推移（全国）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

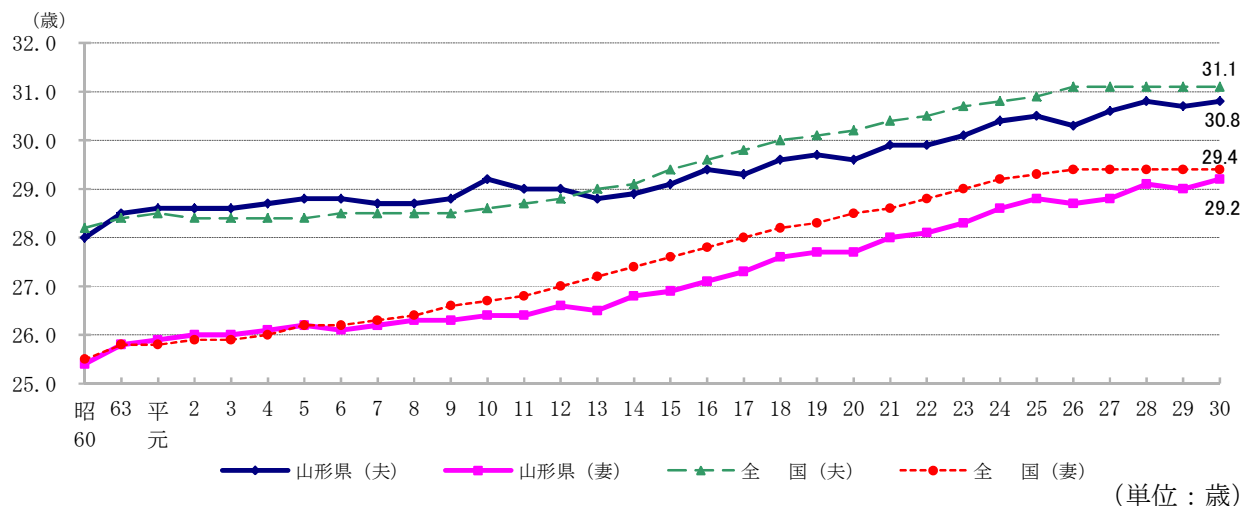
(2) 晩婚化・未婚化とその影響

本県の平均初婚年齢は、昭和45年以降上昇傾向にあり、晩婚化が進行している。

平成30年の本県の平均初婚年齢は、夫30.8歳（全国31.1歳）、妻29.2歳（全国29.4歳）であった。

また、母の年齢（5歳階級）別出生数構成割合の推移をみると、晩産化が進行しているのがわかる。

①平均初婚年齢の年次推移（山形県・全国）



	昭60	平元	平2	平7	平12	平17	平22	平27	平28	平29	平30
山形県(夫)	28.0	28.6	28.6	28.7	29.0	29.3	29.9	30.6	30.8	30.7	30.8
山形県(妻)	25.4	25.9	26.0	26.2	26.6	27.3	28.1	28.8	29.1	29.0	29.2
全 国(夫)	28.2	28.5	28.4	28.5	28.8	29.8	30.5	31.1	31.1	31.1	31.1
全 国(妻)	25.5	25.8	25.9	26.3	27.0	28.0	28.8	29.4	29.4	29.4	29.4

資料：厚生労働省「人口動態統計」

②母の年齢（5歳階級）別出生数構成割合の推移

(単位：%)

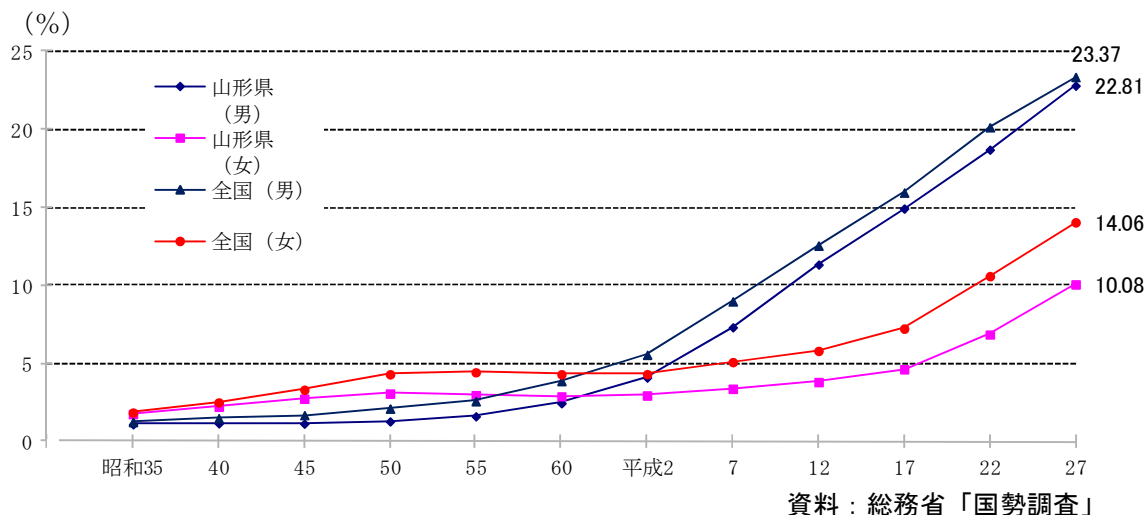
	総数	15歳未満	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上	不詳
昭和60年	100.0	-	0.6	17.8	52.1	24.8	4.4	0.3	0.0	-	-
平成2年	100.0	-	0.6	14.1	46.6	31.4	6.6	0.7	0.0	-	-
平成7年	100.0	-	1.0	15.9	40.2	33.0	8.9	1.0	0.0	-	-
平成12年	100.0	-	1.7	16.6	39.1	30.4	10.8	1.4	0.0	-	-
平成17年	100.0	-	1.3	16.1	35.8	32.2	12.6	1.8	0.1	-	-
平成18年	100.0	-	0.9	14.8	35.6	33.8	12.9	1.9	0.0	-	-
平成19年	100.0	-	1.0	14.5	35.0	33.7	13.8	2.0	0.0	-	-
平成20年	100.0	-	1.0	13.9	34.1	34.0	14.9	2.2	0.0	-	-
平成21年	100.0	-	0.9	13.4	32.9	34.9	15.7	2.2	0.1	-	-
平成22年	100.0	-	0.9	12.1	33.7	34.3	16.1	2.7	0.1	-	-
平成23年	100.0	-	0.9	10.8	33.6	33.7	18.0	2.7	0.1	-	-
平成24年	100.0	-	0.8	10.5	32.5	34.3	18.9	2.8	0.1	-	-
平成25年	100.0	-	1.0	9.4	31.7	34.8	19.5	3.5	0.1	-	-
平成26年	100.0	-	0.9	10.0	30.0	36.1	19.4	3.5	0.1	-	-
平成27年	100.0	-	0.8	9.3	29.6	35.8	20.0	4.5	0.1	-	-
平成28年	100.0	-	0.8	8.7	28.7	36.4	21.0	4.2	0.2	-	-
平成29年	100.0	-	0.6	8.4	29.4	36.1	20.9	4.5	0.1	-	-
平成30年	100.0	-	0.8	8.7	29.0	36.3	20.4	4.6	0.1	-	-

資料：厚生労働省「人口動態統計」

(3) 高まる男性の生涯未婚率

本県の50歳未婚率（45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値）は、全国よりも低い水準ではあるが、男女ともに上昇傾向にある。特に男性の伸びが著しく、昭和50年から平成27年の40年間に約17.5倍（全国は約11.0倍）となるなど、伸び率は全国を上回る状況にある。

①生涯未婚率の推移



(4) 就業状況の推移

夫婦のいる一般世帯に占める共働き世帯の割合は、昭和60年以降減少傾向にあるものの、平成27年は57.3%で全国を11.8ポイント上回っている（全国第2位）。

また、平成27年の女性の労働力率を年齢階級別にみると、20歳～64歳の各年齢層において、全国に比べて高い水準にある。一般的に、結婚・出産時期には、女性の就業者数は減る傾向にあるが全国に比べてその落ち込み度合いが少ない。全国1位の三世帯同居率など、出産した女性が就業しやすい家族形態等の影響が窺われる。

①共働き世帯率

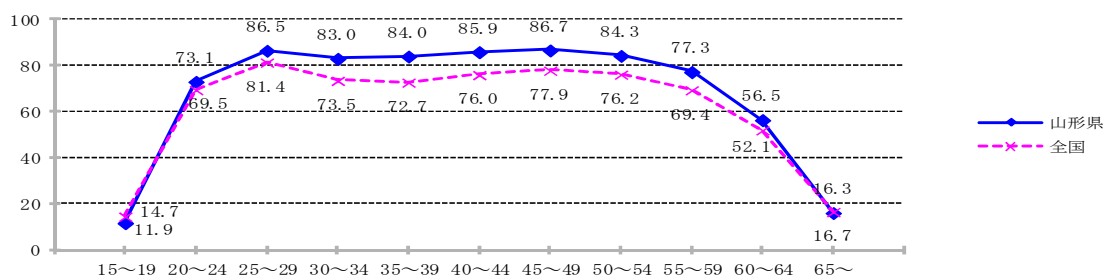
(単位：%)

	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率
山形県	63.5	42.5	60.4	42.6	57.8	31.2	55.1	40.7	57.3	43.0
全国	47.0	32.3	44.9	32.1	44.4	27.1	43.5	32.5	45.5	35.0

※「夫婦雇用者世帯」とは、夫婦とも会社・事業所等に勤務して働いている形態

資料：総務省「国勢調査」

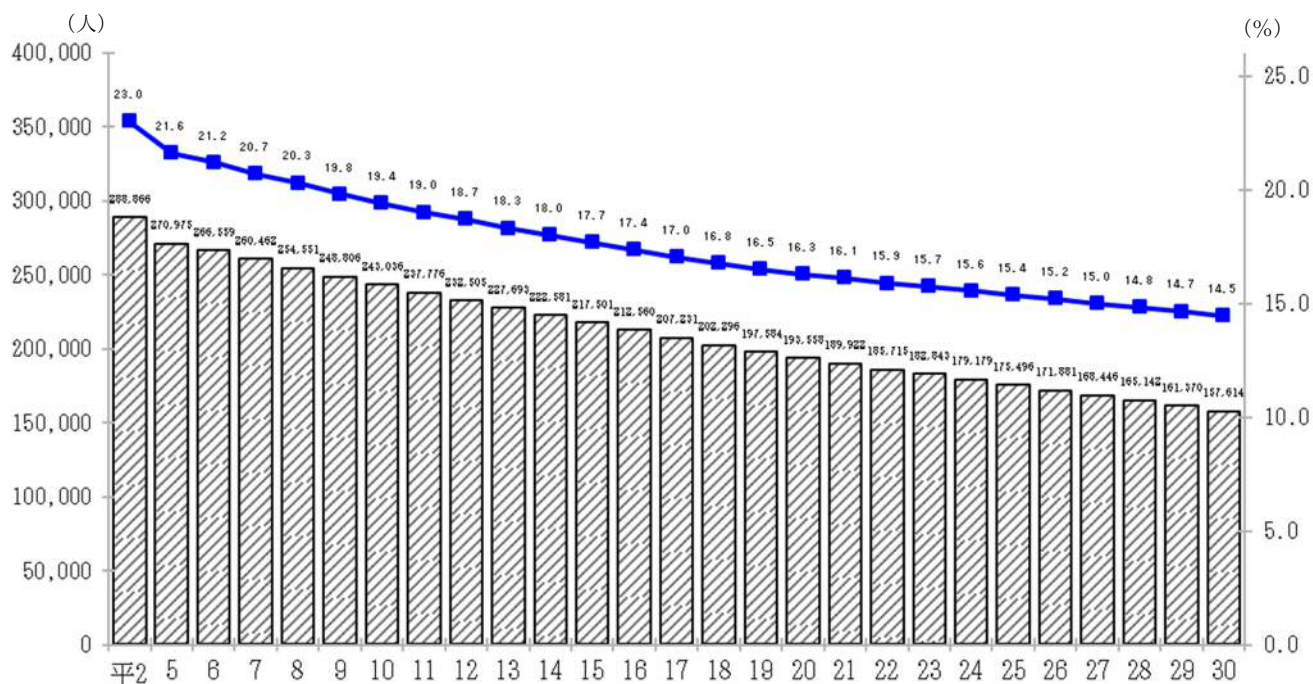
②年齢階級別労働力率（女性）



(5) 児童数の推移と保育所の利用状況

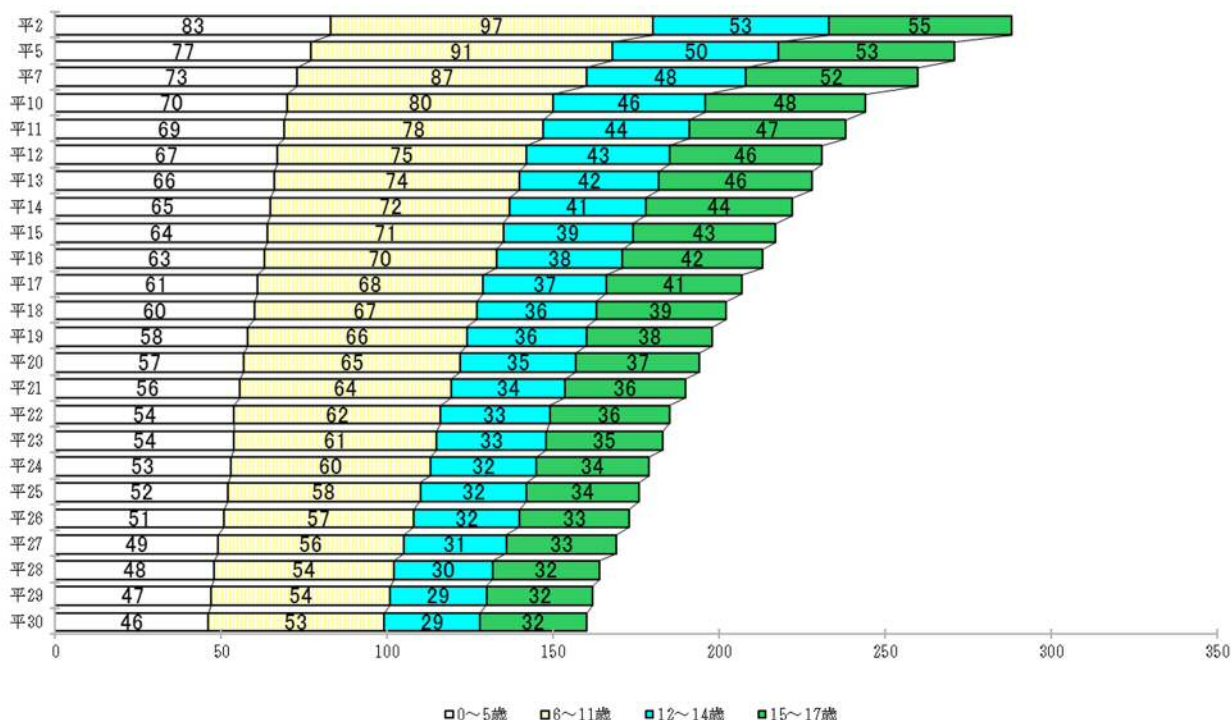
少子化の進行にともない、18歳未満の児童数は減少し続けている。その一方で、核家族世帯の増加等に伴って、就学前児童が保育所や幼稚園等を利用する割合は年々増加している。特に0～2歳児の保育施設への入所率は年々増加傾向にあり、低年齢児保育の需要が高まっている。

①児童人口（0～17歳）と総人口に占める割合の推移（各年10月1日現在）



資料：県統計企画課「山形県の人口と世帯数」

②年齢別児童数の推移（各年10月1日現在）



資料：県統計企画課「山形県の人口と世帯数」

③市町村別保育所数及び定員（平成31年4月1日現在）

	公 立			私 立			計		
	施設数	認可定員	入所者数	施設数	認可定員	入所者数	施設数	認可定員	入所者数
県 計	83	8,405	7,026	155	12,848	12,392	238	21,253	19,418
村山地域	41	4,265	3,665	69	6,002	5,605	110	10,267	9,270
山形市	10	1,010	841	35	3,257	3,090	45	4,267	3,931
寒河江市	6	700	674	4	231	236	10	931	910
上山市	2	240	242	2	210	206	4	450	448
村山市	5	270	210	4	220	200	9	490	410
天童市	4	300	307	11	1,035	927	15	1,335	1,234
東根市	4	420	439	7	499	578	11	919	1,017
尾花沢市	4	390	215	3	320	185	7	710	400
山辺町	1	115	121				1	115	121
中山町	1	220	205				1	220	205
河北町			1			2	-	-	3
西川町	1	170	106				1	170	106
朝日町	1	200	138				1	200	138
大江町	1	140	120	1	50	44	2	190	164
大石田町	1	90	46	2	180	137	3	270	183
最上地域	12	1,150	821	6	552	530	18	1,702	1,351
新庄市	2	230	208	6	552	530	8	782	738
金山町							-	-	-
最上町	2	180	80				2	180	80
舟形町	1	170	128				1	170	128
真室川町	2	110	76				2	110	76
大蔵村	2	140	92				2	140	92
鮭川村	2	160	126				2	160	126
戸沢村	1	160	111				1	160	111
置賜地域	6	585	416	31	2,709	2,737	37	3,294	3,153
米沢市	2	135	128	14	1,185	1,287	16	1,320	1,415
長井市				5	394	421	5	394	421
南陽市	1	150	50	5	640	586	6	790	636
高畠町				2	110	83	2	110	83
川西町	1	130	100	2	60	74	3	190	174
小国町	1	60	61	1	80	56	2	140	117
白鷹町				2	240	226	2	240	226
飯豊町	1	110	77			4	1	110	81
庄内地域	24	2,405	2,124	49	3,585	3,520	73	5,990	5,644
鶴岡市	12	1,260	1,145	27	1,785	1,848	39	3,045	2,993
酒田市	6	650	550	19	1,430	1,308	25	2,080	1,858
三川町	1	130	126	1	90	78	2	220	204
庄内町	2	135	82	2	280	268	4	415	350
遊佐町	3	230	221			18	3	230	239

※ 保育認定子どものみ入所数

資料：県子育て支援課調べ

④ 保育施設等入所児童数の推移（各年4月1日現在）

	就学前児童数 A	施設別入所状況										就学前児童入所率 B/A	
		保育所 (施設数)	保育所型 認定こども園 (1号認定)	家庭的保育 事業 (施設数)	小規模保育・ 事業所内保育	へき地 保育所 (施設数)	児童館 (施設数)	小計	届出保育 施設等 (施設数)	幼稚園 (施設数)	幼保連携型 認定こども園		合計 B
平成20年	57,516	19,441 (235)				133 (10)	1,433 (61)	21,007	2,911 (141)	12,446 (115)		36,364	63.2%
平成21年	56,254	19,534 (234)				112 (9)	1,368 (57)	21,014	2,786 (142)	11,927 (113)		35,727	63.5%
平成22年	54,979	19,904 (233)		26 (6)		90 (9)	1,309 (54)	21,329	2,785 (150)	11,604 (113)		35,718	65.0%
平成23年	54,103	20,428 (237)		35 (10)		90 (9)	1,314 (52)	21,867	2,816 (145)	11,363 (113)		36,046	66.6%
平成24年	53,942	20,932 (241)		59 (14)		71 (8)	1,270 (49)	22,332	2,795 (146)	11,777 (109)		36,904	68.4%
平成25年	52,783	21,160 (244)		67 (16)		80 (8)	1,183 (49)	22,490	2,680 (147)	10,317 (109)		35,487	67.2%
平成26年	51,459	21,319 (245)		78 (20)		62 (7)	1,158 (49)	22,617	2,937 (143)	10,799 (107)		36,353	70.6%
平成27年	50,087	20,377 (239)	59	85 (21)	160 (15)	56 (7)	1,111 (50)	21,848	2,528 (124)	8,885 (88)	3,059 (20)	36,320	72.5%
平成28年	49,253	20,163 (241)	80	74 (20)	367 (28)	45 (6)	1,029 (47)	21,758	1,889 (114)	8,229 (81)	4,176 (30)	36,052	73.2%
平成29年	47,835	20,183 (243)	129	88 (20)	419 (31)	33 (4)	926 (45)	21,778	1,857 (112)	7,249 (75)	5,333 (39)	36,217	75.7%
平成30年	46,648	19,693 (241)	94	92 (20)	487 (34)	9 (2)	739 (41)	21,114	1,814 (111)	6,782 (74)	6,250 (46)	35,960	77.1%
平成31年	45,200	19,418 (249)	84 ※	84 (19)	543 (38)	6 (1)	697 (35)	20,832	1,673 (111)	6,489 (72)	6,655 (50)	35,649	78.9%

※幼稚園及び認可外保育施設は5月1日現在である。

資料：県子育て支援課調べ

※保育所型認定こども園は6施設だが、施設数は保育所に含まれる。

④ 学前児童の入所施設別・年齢別内訳（平成31年4月1日現在）

	就学前児童数 A	施設別入所状況										就学前児童入所率 B/A	
		保育所	保育所型 認定こども園 (1号認定)	家庭的 保育事業	小規模保育・ 事業所内保育	へき地 保育所	児童館	届出保育 施設等	小計	幼稚園	幼保連携型 認定こども園		合計 B
0歳児	6,598	1,273		12	114		5	169	1,573		324	1,897	28.8%
1歳児	7,240	3,228		34	234		16	547	4,059		770	4,829	66.7%
2歳児	7,385	3,548		38	195		56	527	4,364		883	5,247	71.0%
0～2歳児 小計	21,223	8,049		84	543		77	1,243	9,996		1,977	11,973	56.4%
3歳児	7,891	3,890	26			2	195	183	4,296	1,936	1,517	7,749	98.2%
4歳児	7,904	3,716	25			1	206	134	4,082	2,183	1,582	7,847	99.3%
5歳児	8,182	3,763	33			3	219	113	4,131	2,370	1,579	8,080	98.8%
3～5歳児 小計	23,977	11,369	84		-	6	620	430	12,509	6,489	4,678	23,676	98.7%
合計	45,200	19,418	84	84	543	6	697	1,673	22,505	6,489	6,655	35,649	78.9%

※ 幼稚園及び認可外保育施設は5月1日現在である。

資料：県子育て支援課調べ

⑥ 3歳未満児保育所入所児童数の推移（各年4月1日現在）

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳児	970	991	1,109	1,268	1,122	1,304	1,344	1,246	1,327	1,309	1,276	1,273
1歳児	2,293	2,428	2,474	2,750	2,826	3,013	3,083	3,154	3,112	3,226	3,169	3,228
2歳児	2,922	3,065	3,292	3,333	3,530	3,623	3,721	3,522	3,640	3,666	3,711	3,548
計	6,185	6,484	6,875	7,351	7,478	7,940	8,148	7,922	8,079	8,201	8,156	8,049

資料：県子育て支援課調べ

⑦特別保育事業実施施設数等の推移

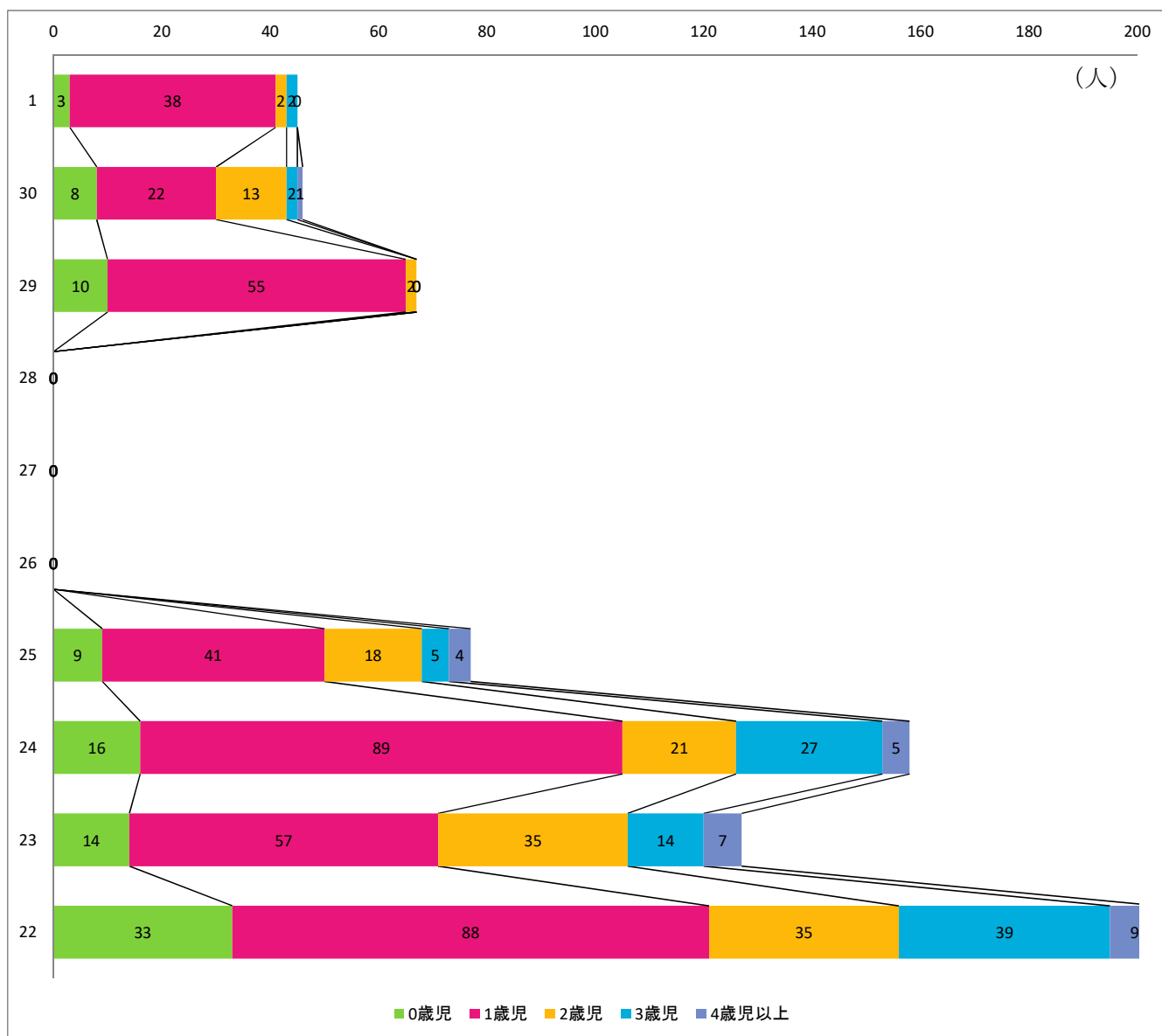
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
低年齢児童保育の推進	6,484人	6,875人	7,351人	7,709人	7,940人	8,148人	7,922人	8,079人	8,201人	8,156人
延長保育の推進	午後6時まで	214ヶ所	217ヶ所	224ヶ所	231ヶ所	235ヶ所	238ヶ所	232ヶ所	236ヶ所	237ヶ所
	午後7時まで	150ヶ所	155ヶ所	168ヶ所	170ヶ所	177ヶ所	182ヶ所	179ヶ所	184ヶ所	194ヶ所
一時的保育の推進	99ヶ所	108ヶ所	114ヶ所	121ヶ所	121ヶ所	124ヶ所	123ヶ所	113ヶ所	118ヶ所	113ヶ所
病児病後児保育の推進	27ヶ所	29ヶ所	35ヶ所	37ヶ所	39ヶ所	39ヶ所	47ヶ所	52ヶ所	57ヶ所	58ヶ所
子育て支援拠点の設置促進	つどいの広場	73ヶ所	76ヶ所	80ヶ所	82ヶ所	86ヶ所	92ヶ所	93ヶ所	97ヶ所	
	地域子育て支援センター								99ヶ所	101ヶ所
放課後児童対策の充実	207ヶ所	235ヶ所	248ヶ所	257ヶ所	270ヶ所	276ヶ所	284ヶ所	296ヶ所	310ヶ所	318ヶ所

※「低年齢児童保育の推進」の人数は、低年齢児童（0～2歳児）で保育所に入所している人数。

※「つどいの広場」「地域子育て支援センター」は平成19年度から「地域子育て支援拠点」に再編。

資料：県子育て支援課調べ

⑧待機児童数の推移（各年4月1日現在）



資料：県子育て支援課調べ

⑨市町村別待機児童数（平成31年4月1日現在）

	待機児童数	待機児童数の内訳				
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳以上
山形市	39		35	2	2	-
山辺町	5	3	2	-	-	-
米沢市	1	-	1	-	-	-
合計	45	3	38	2	2	-

※一覧には平成31年度に待機児童が発生した市町村を記載。

資料：県子育て支援課調べ

⑩保育士試験受験者数及び合格者数の推移（山形県分）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
申込者数	246	251	249	250	269	283	281	535	437	420
受験者数	227	242	228	248	264	282	280	526	427	407
合格者数	40	35	27	52	43	44	60	134	86	79
一部科目合格者数	173	169	172	155	197	193	191	306	246	229

資料：県子育て支援課調べ

2 子育て家庭に対する支援

① 市町村別児童館・児童センター・児童遊園数（平成31年4月1日現在）

県 計	児 童 館		合 計		児 童 遊 園	
	小型児童館	児童センター				
県 計	21 (4)	20 (0)	41 (4)		83 (0)	
山形市	4 -	- -	4 -		- -	
米沢市	- -	2 -	2 -		12 -	
鶴岡市	6 -	- -	6 -		- -	
酒田市	- (1)	1 -	1 (1)		- -	
新庄市	1 -	2 -	3 -		2 -	
寒河江市	- -	1 -	1 -		1 -	
上山市	- -	2 -	2 -		5 -	
村山市	- -	- -	0 -		- -	
長井市	- -	6 -	6 -		- -	
天童市	3 -	- -	3 -		4 -	
東根市	- -	4 -	4 -		3 -	
尾花沢市	- -	- -	- -		- -	
南陽市	3 -	- -	3 -		4 -	
山辺町	- -	- -	- -		9 -	
中山町	- -	- -	- -		1 -	
河北町	- -	- -	- -		3 -	
西川町	- -	- -	- -		4 -	
朝日町	- -	- -	- -		- -	
大江町	- -	- -	- -		- -	
大石田町	1 -	1 -	2 -		1 -	
金山町	- -	- -	- -		- -	
最上町	- -	- -	- -		12 -	
舟形町	- -	- -	- -		- -	
真室川町	- -	- -	- -		- -	
大蔵村	- (1)	- -	- (1)		- -	
鮭川村	- -	- -	- -		- -	
戸沢村	1 (1)	- -	1 (1)		12 -	
高畠町	1 -	- -	1 -		- -	
川西町	- -	- -	- -		5 -	
小国町	- -	- -	- -		- -	
白鷹町	- (1)	- -	- (1)		- -	
飯豊町	1 -	1 -	2 -		- -	
三川町	- -	- -	- -		- -	
庄内町	- -	- -	- -		4 -	
遊佐町	- -	- -	- -		1 -	

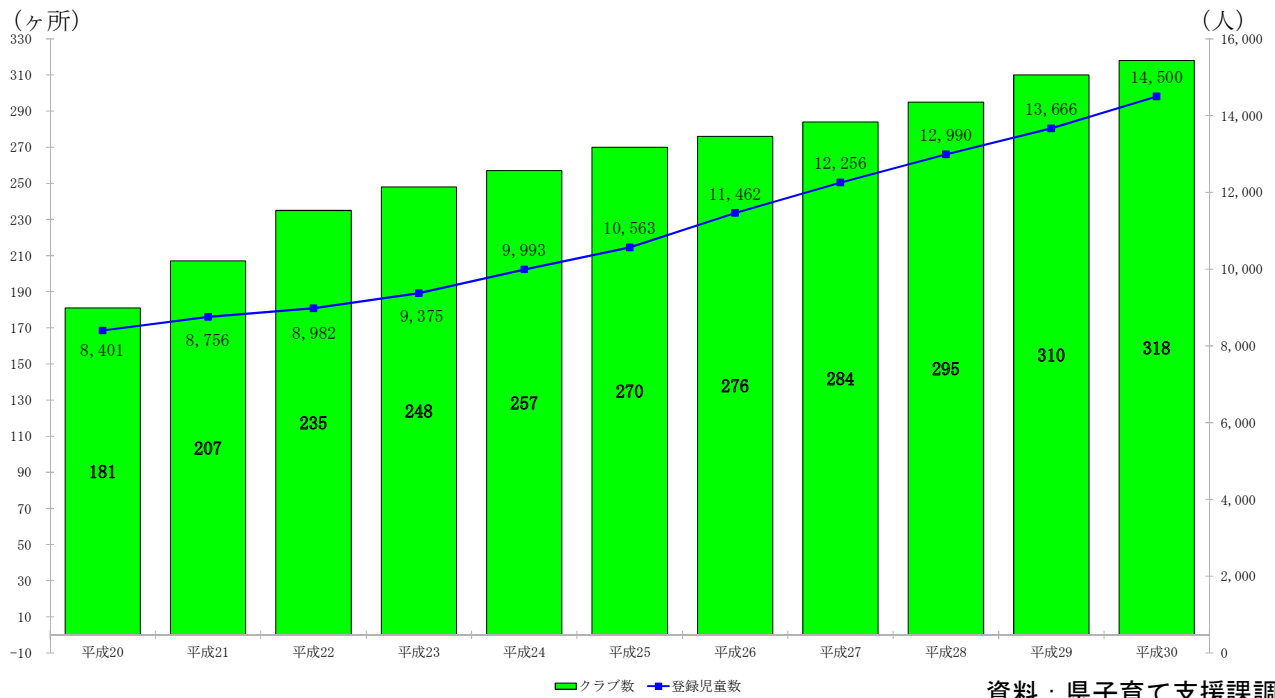
()は休止中の施設で外書き

資料：県子育て支援課調べ

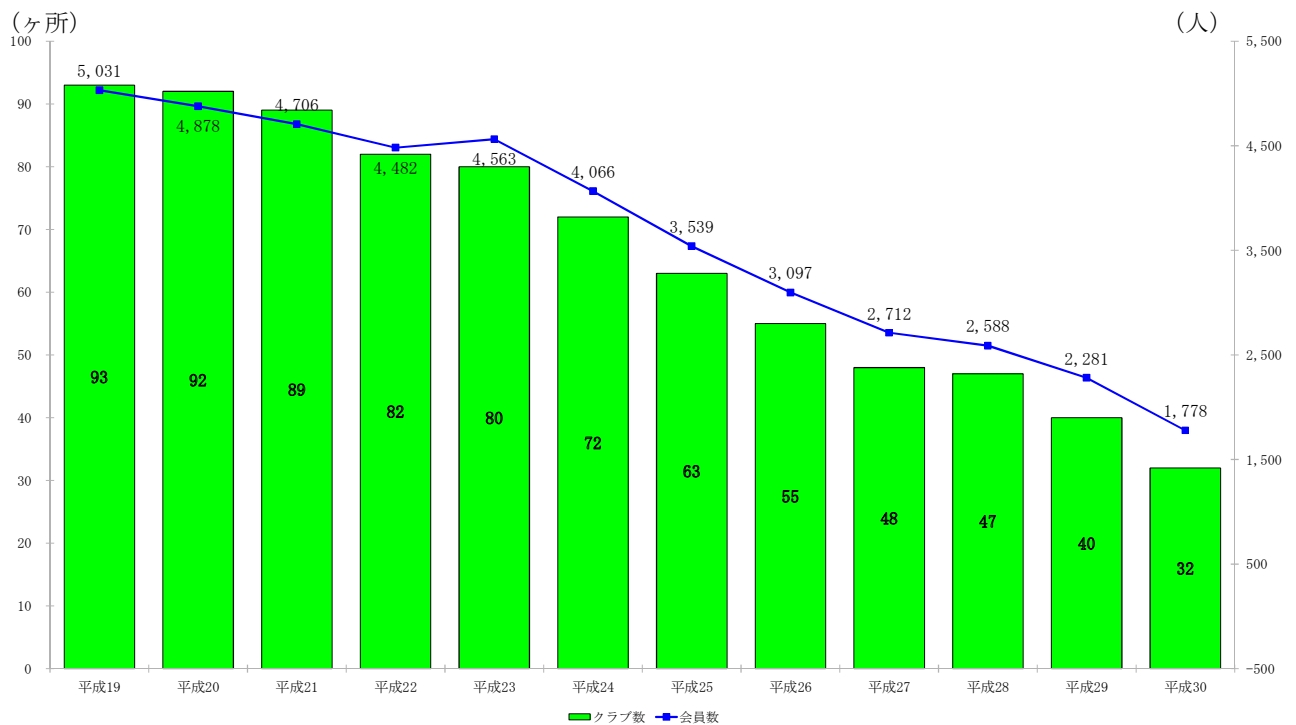
就業等で保護者が昼間いない家庭の小学校児童等に対して、放課後や長期休暇等の間、健全育成活動を行う放課後児童クラブのニーズは高まっており、設置数、登録児童数ともに増加している。

また、育児の援助を受けたい人と、援助を行いたい人を会員として育児支援を行うファミリー・サポートセンターは、会員数は増加している一方、利用件数は減少傾向にある。

②放課後児童クラブ数の推移（各年5月1日現在）



③母親クラブ数及び会員数の推移（各年度実績）



④ファミリー・サポートセンターの箇所数、会員数及び利用件数の推移

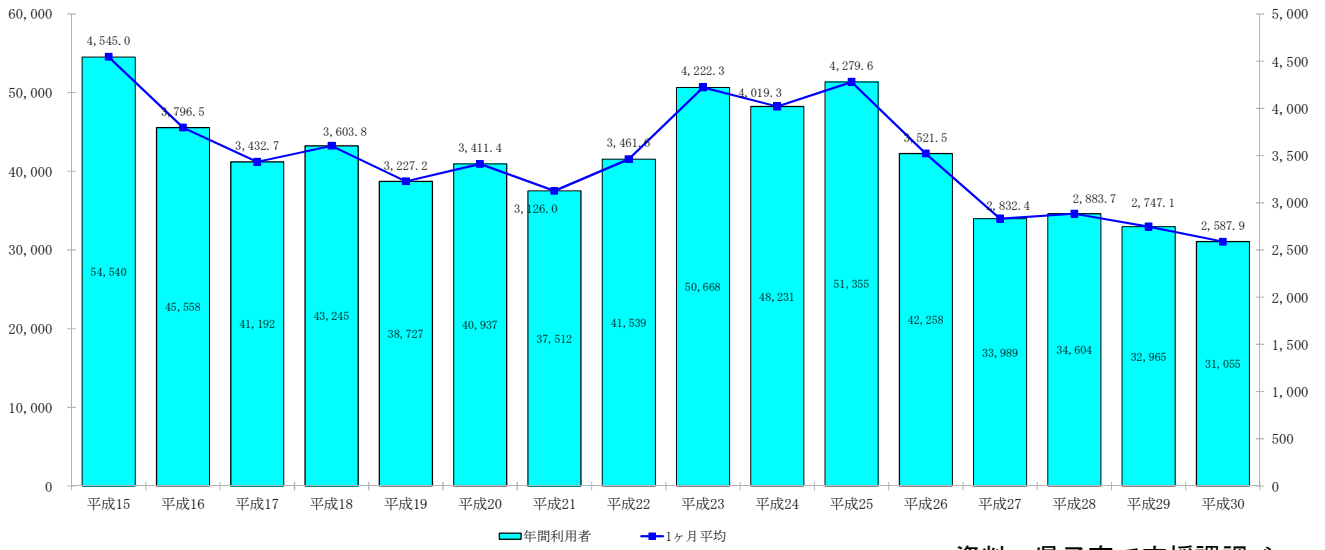
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
設置数	18ヶ所	18ヶ所	18ヶ所	19ヶ所	20ヶ所	22ヶ所	22ヶ所	22ヶ所	22ヶ所	24ヶ所	24ヶ所
会員数	5,307人	5,295人	5,524人	5,975人	6,344人	6,921人	6,987人	6,828人	7,018人	7,035人	6,916人
利用件数	15,192件	14,192件	16,452件	15,882件	14,462件	14,091件	12,685件	10,205件	10,214件	11,647件	10,748件

資料：県子育て支援課調べ

⑤山形県子ども館年間利用者数の推移

(人)

(人)

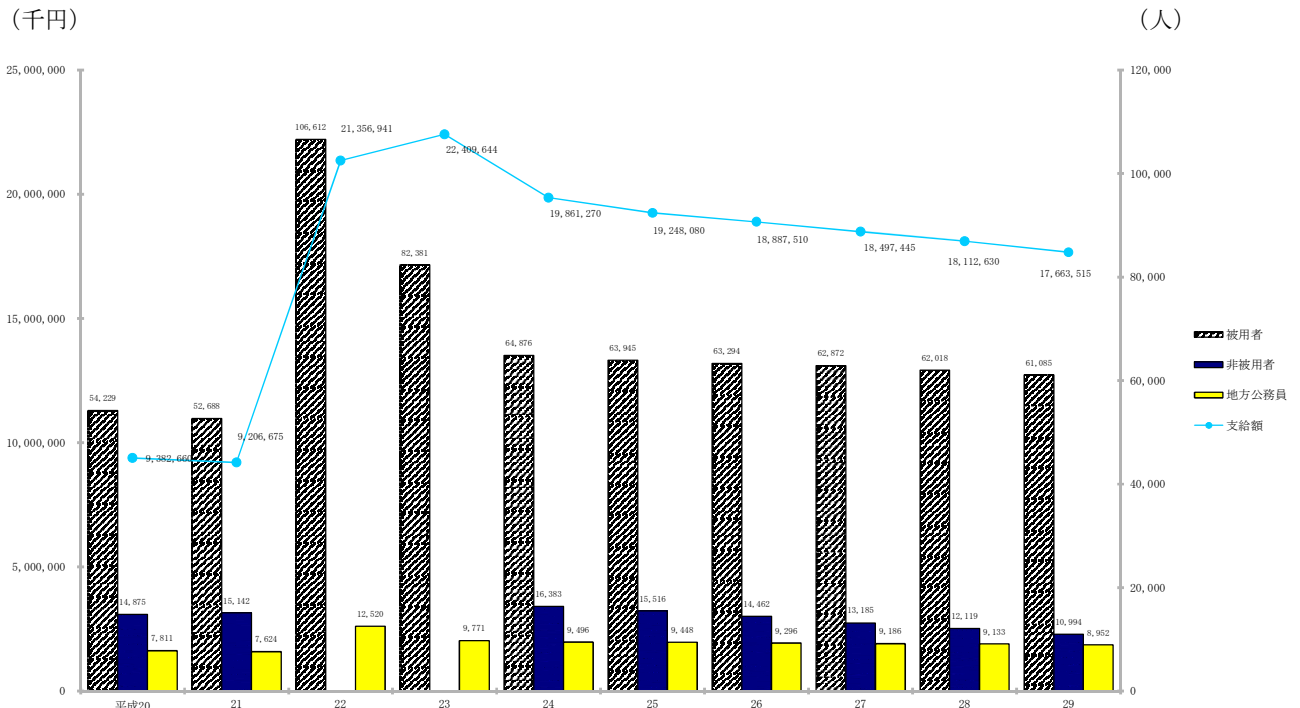


資料：県子育て支援課調べ

平成 22 年度は児童手当に代わって子ども手当制度が設けられ、対象年齢が中学校修了前までに拡大されたほか、所得制限を設けないこととされ、1 人あたり手当額も増額されたことにより、受給者数及び支給額が大幅に増加している。また、平成 23 年 10 月分から 1 人あたり手当額が改定された。(3 歳未満：1 万 5 千円、3 歳以上小学校修了前：1 万円 (ただし第 3 子以降は 1 万 5 千円)、小学校修了後中学校修了前：1 万円)

平成 24 年度からは児童手当制度が復活した。支給対象や 1 人あたり手当額は平成 23 年 10 月分以降の子ども手当の内容が継続されているが、平成 24 年 6 月分から新たに所得制限が導入され、所得制限世帯には特例給付として 5 千円が支給されている。

⑥児童手当・子ども手当の受給者数及び支給額の推移



(注) H 2 2、2 3 は子ども手当となり、中学生については被用者、非被用者の区別がなくなったため、H 2 2、2 3 は公務員以外については被用者、非被用者の区別をなくし、公務員以外の受給者総数を被用者欄に記入している。

資料：県子ども家庭課調べ

⑦児童手当の種類別給付状況 (平成 29 年度)

	受給者(人)	支給対象児童(人)	年間支給額(千円)
被用者	61,085	101,841	15,700,625
非被用者	10,994	18,207	
公務員	8,952	15,203	1,962,890
合計	81,031	135,251	17,663,515

(注) 受給者数・支給対象児童は 2 月末現在

資料：県子ども家庭課調べ

3 児童の保護と虐待防止対策

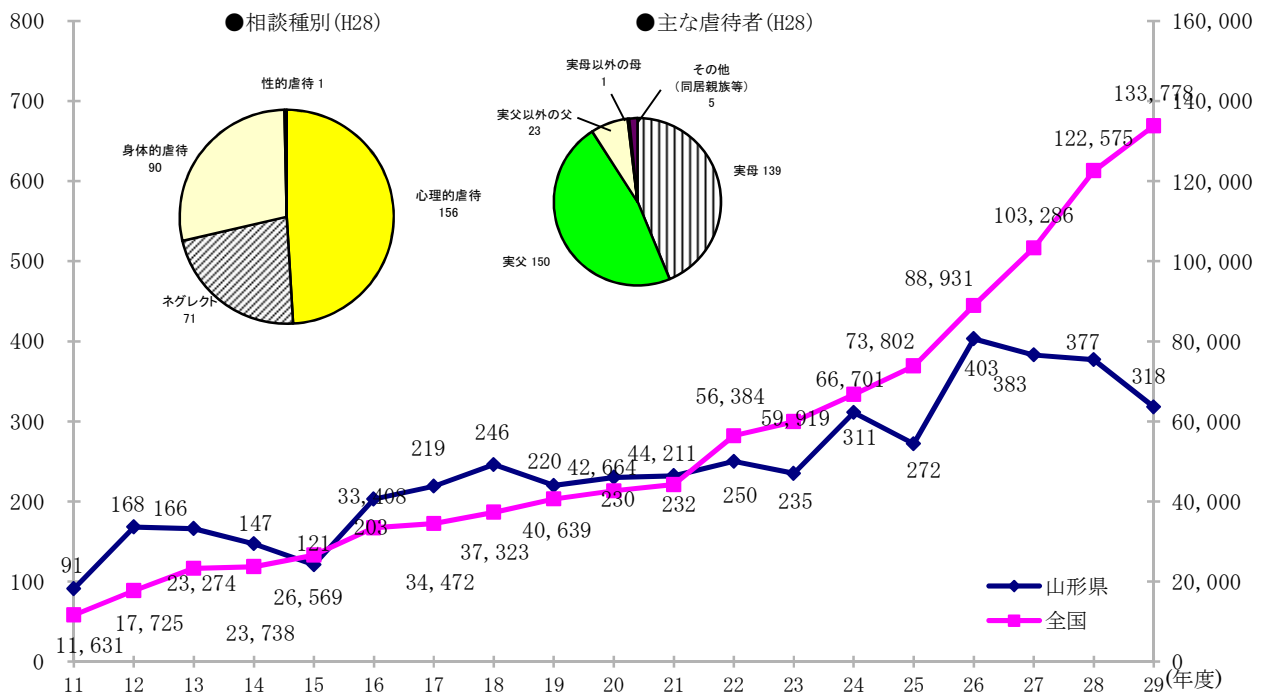
虐待と認定された件数は、平成 16 年度以降 200 件を超える件数で推移している。平成 24 年度以降は警察からの通告件数の増により件数が増加している。それに加えて悲惨な児童虐待事件の報道等を通じた県民の児童虐待に対する関心の高まりにより通告が増え、認定件数も多くなっている。平成 29 年度の認定件数は、前年度より減少したものの、依然として 300 件を超える高い水準となっている。

①山形県における児童虐待認定の状況

(全国は児童相談所における相談対応件数で参考値、県は虐待と認定した件数。なお、平成 22 年度の全国については、福島県を除く集計)

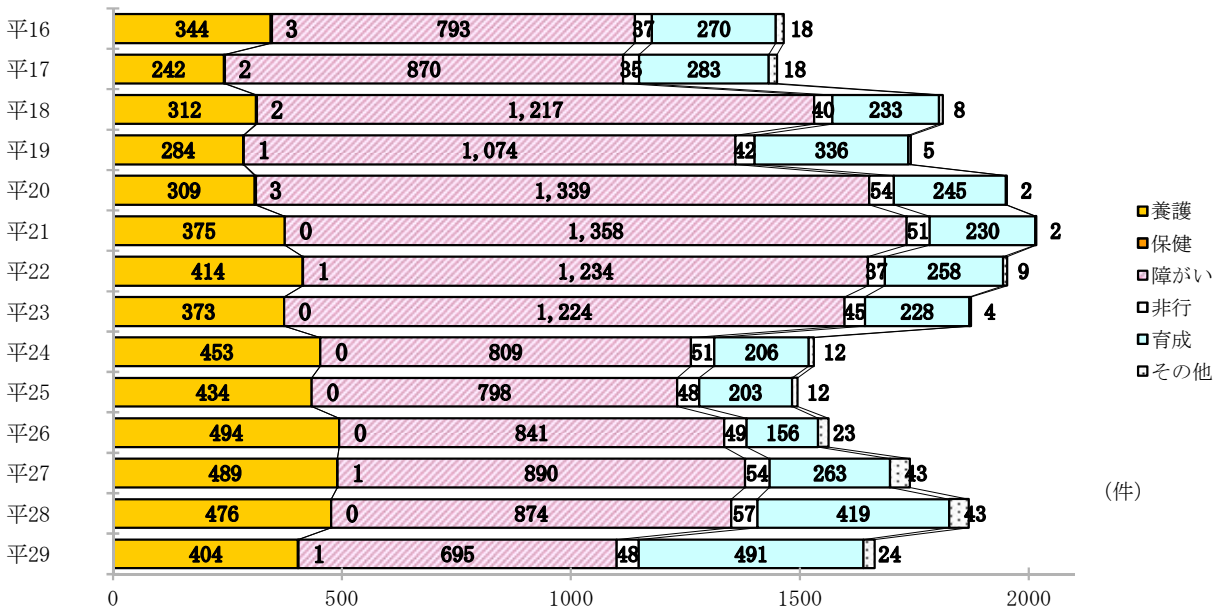
(件：山形県)

(件：全国)



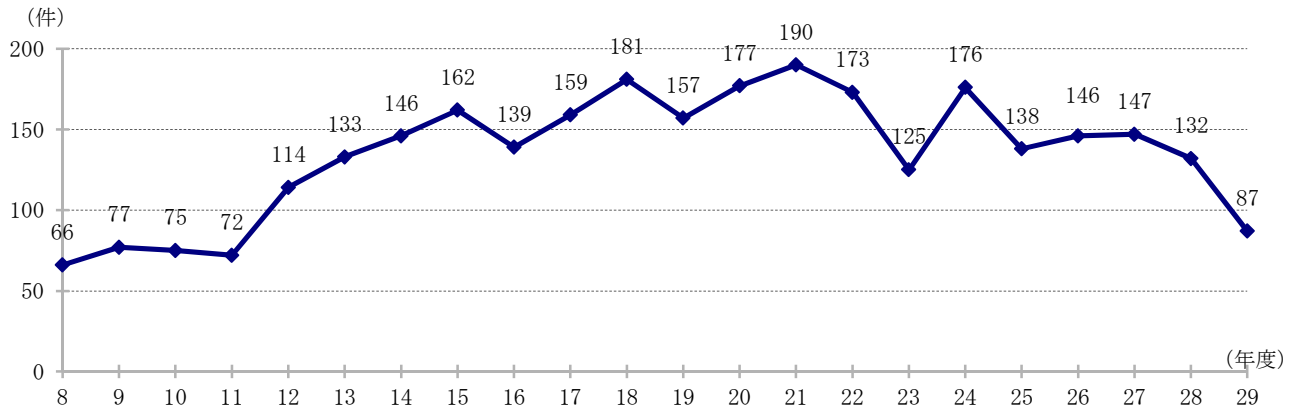
資料：県子ども家庭課調べ

②児童相談所種別相談受付件数(来所)の推移



資料：県子ども家庭課調べ

③児童相談所一時保護件数の推移

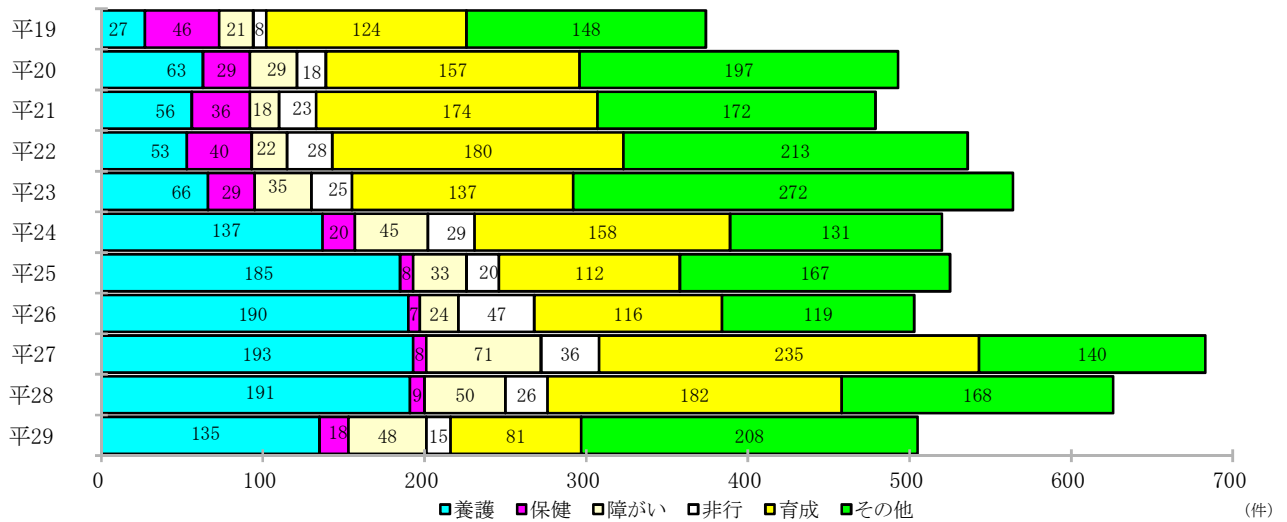


資料：県子ども家庭課調べ

④児童相談所種別相談受付件数(電話)の推移

児童相談所への電話による相談件数は、平成 29 年度は 505 件であった。

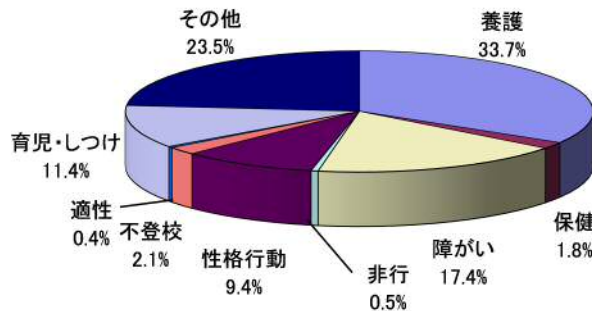
(年度)



資料：県子ども家庭課調べ

⑤市町村種別相談受付状況

相談種別別構成割合（平成 29 年度）



種別別相談受付状況	
相談種別	件数
養護	824
保健	43
障がい	426
非行	12
性格行動	229
不登校	51
適性	9
育児・しつけ	279
その他	575
合計	2,448

資料：県子ども家庭課調べ

⑥相談経路別の児童虐待相談状況（平成29年度）

	(1) 県機関から				(2) 市町村機関から				小計①
	児相	福事	保健センター	その他	福事	児童委員	保健センター	その他	
児童相談所	17	-	-	-	11	-	-	10	38
市町村	13	-	1	4	6	-	7	3	34
県計	30	-	1	4	17	-	7	13	72

	(3) その他各種組織及び機関から													小計②	
	児童福祉施設・指定医療機関			児童家庭支援センター	認定こども園	警察等	家庭裁判所	保健所医療機関		幼稚園	学校	教育委員会等	里親		児童委員(仲介)
	保育所	児童福祉施設	指定医療機関					保健所	医療機関						
児童相談所	-	-	-	2	-	148	-	-	1	-	10	-	-	-	161
市町村	24	6	-	-	-	16	-	-	4	1	22	4	-	-	77
県計	24	6	-	2	-	164	-	-	5	1	32	4	-	-	238

	(4) 本人・家族・知人から									小計③	その他	合計 ①+②+③+その他
	家族						親戚	近隣知人	児童本人			
	虐待者本人			虐待者以外								
	父親	母親	その他	父親	母親	その他						
児童相談所	-	2	-	1	11	2	11	10	-	37	2	238
市町村	-	4	-	-	3	1	1	6	-	15	1	127
県計	-	6	-	1	14	3	12	16	-	52	3	365

※児相と市町村の重複47件含む。

資料：県子ども家庭課調べ

⑦被虐待児の年齢・虐待種別の児童虐待相談状況（平成29年度）

	児童相談所					市町村					県計				
	身体的	性的	心理的	ネグレクト	計	身体的	性的	心理的	ネグレクト	計	身体的	性的	心理的	ネグレクト	計
3歳未満	6	-	35	10	51	7	-	7	7	21	13	-	42	17	72
3~6歳	14	-	25	9	48	20	-	12	7	39	34	-	37	16	87
小学生	20	1	47	21	89	17	1	15	14	47	37	2	62	35	136
中学生	11	-	15	8	34	4	-	6	4	14	15	-	21	12	48
高校以上	8	-	6	2	16	3	-	1	2	6	11	-	7	4	22
計	59	1	128	50	238	51	1	41	34	127	110	2	169	84	365

※児相と市町村の重複47件含む。

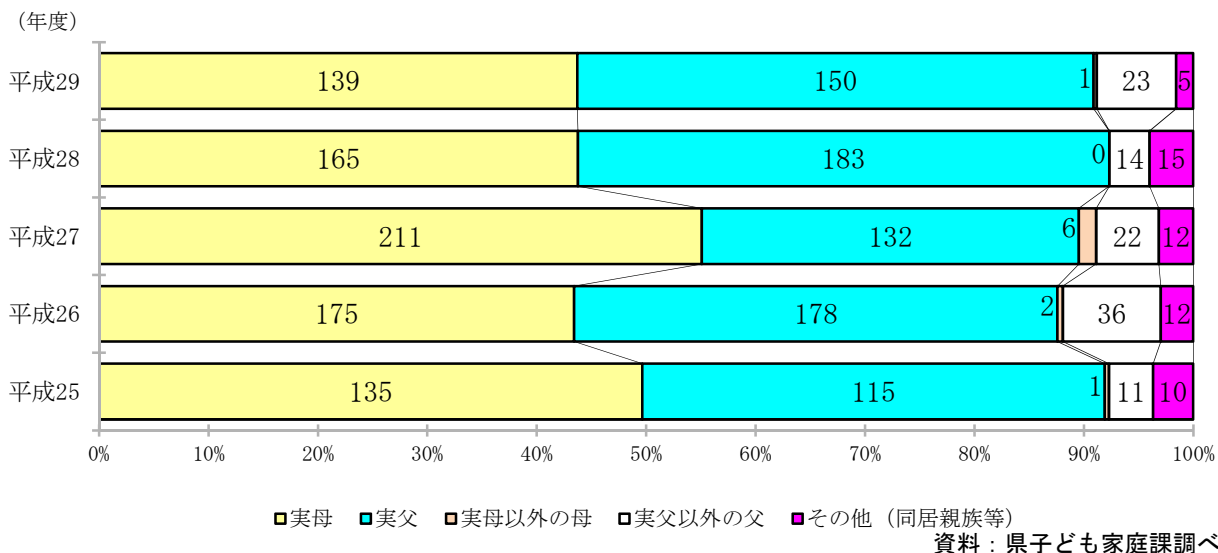
資料：県子ども家庭課調べ

⑧平成29年度受付分の児童虐待相談対応状況

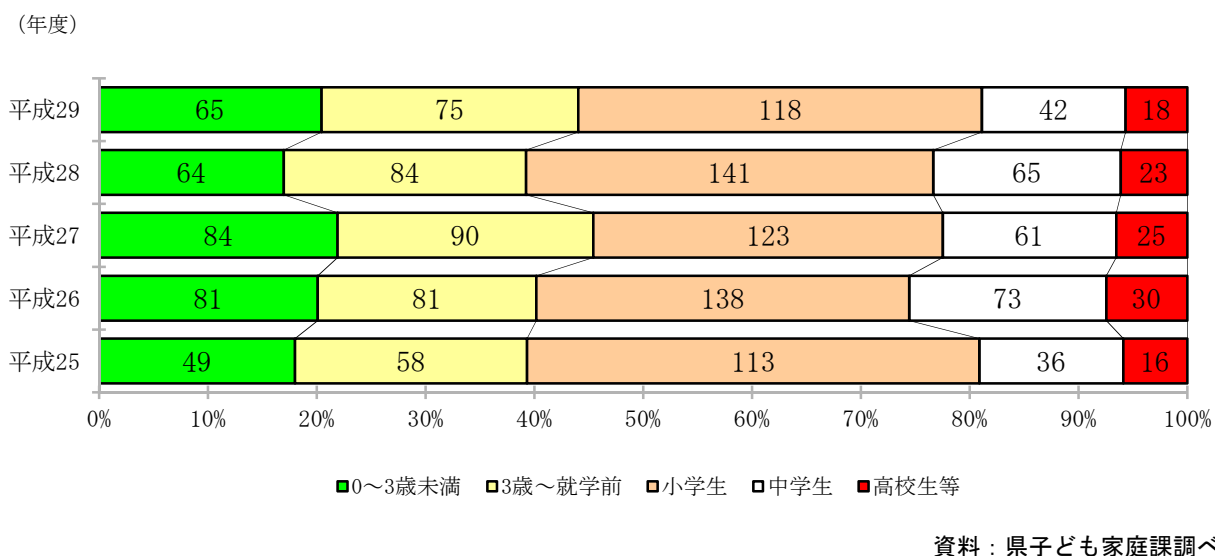
	面接指導			児童福祉施設入所	里親委託	児童福祉司指導	福祉事務所送致	児童相談所送致	知的障害者福祉司・社会福祉主事指導	助産・母子保護実施の知事通知	その他	調査中	計
	助言指導	継続指導	他機関あつせん										
児童相談所	163	40	4	11	4	5	-	-	-	-	-	11	238
市町村	9	101	3	-	-	-	-	11	-	-	3	-	127
県計	172	141	7	11	4	5	-	11	-	-	3	11	365

資料：県子ども家庭課調べ

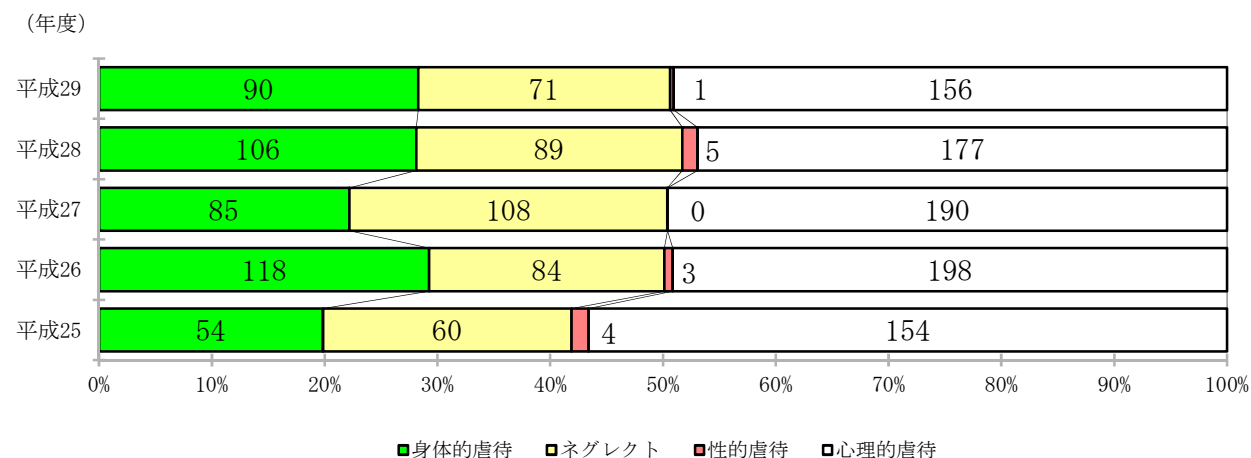
⑨ 主な虐待者別児童虐待相談件数の推移



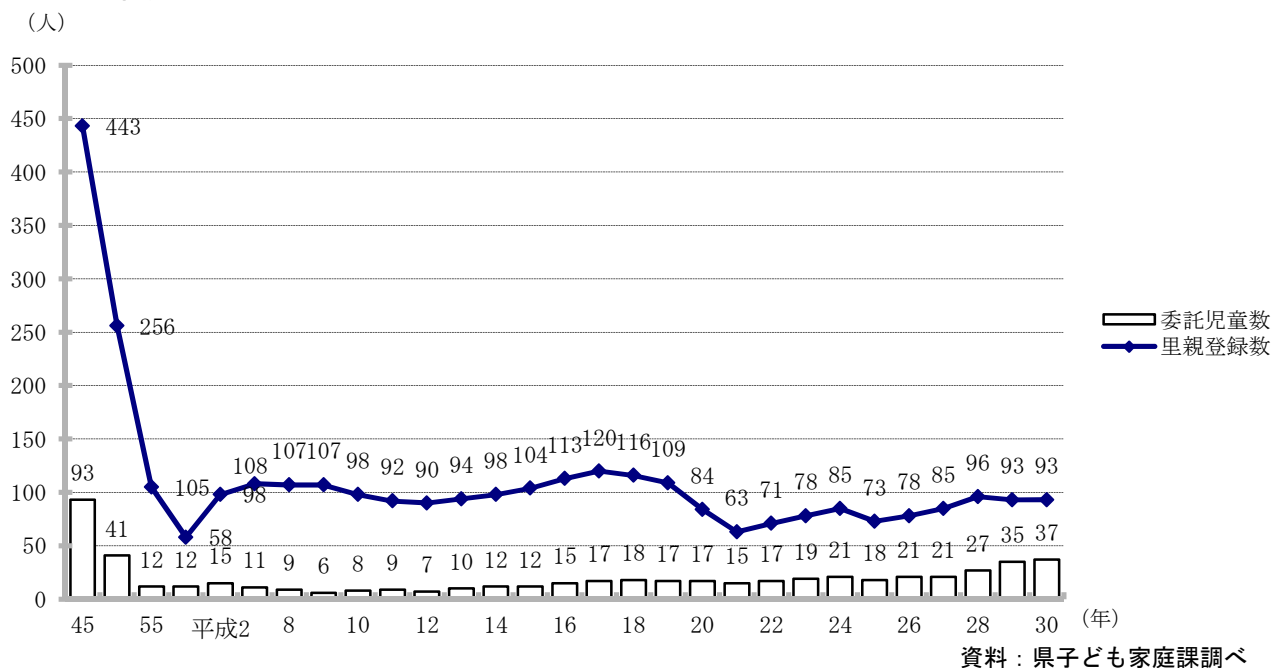
⑩ 被虐待児童の年齢構成別児童虐待相談件数の推移



⑪ 虐待種別児童虐待相談件数の推移



⑫里親登録数及び里親委託児童の推移（各年度末現在）



⑬児童福祉施設（障がい児施設、保育所、児童館等を除く）の定員・入所児童の推移

保護者のいない児童や虐待されている児童などを養護し、自立を支援している児童養護施設の入所児童数が高止まりしている。

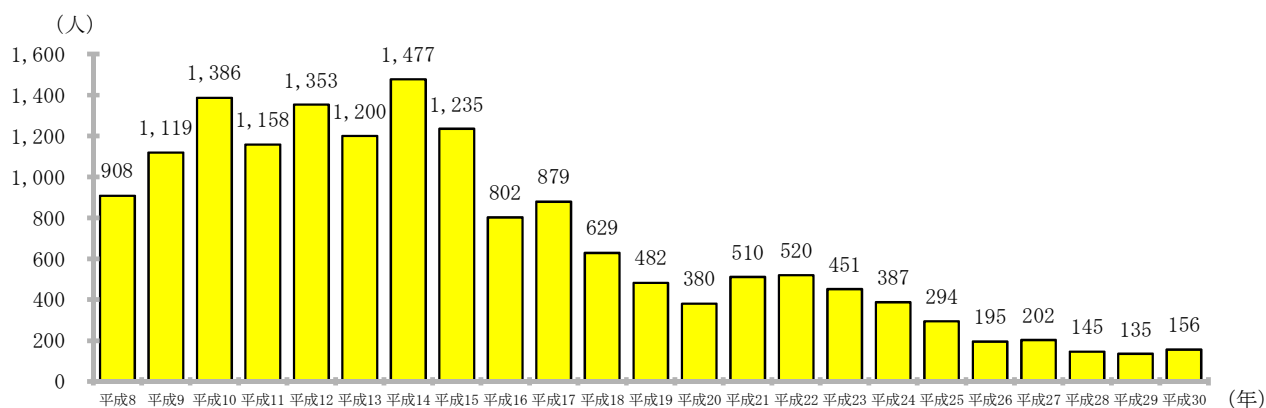
(各年度末現在)

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
児童養護施設 (5)	定員	233	233	233	233	233
	入所児	203	209	203	205	185
児童自立支援施設 (1)	定員	35	35	35	35	35
	入所児	7	8	9	8	9
乳児院 (1)	定員	30	30	30	30	30
	入所児	15	14	20	16	13

※ () 内は施設数

資料：県子ども家庭課調べ

⑭刑法犯少年補導数の推移（山形県）



(注) 刑法犯少年とは、刑法に規定する罪を犯した14歳以上20歳未満の者をいう。

資料：県警察本部調べ

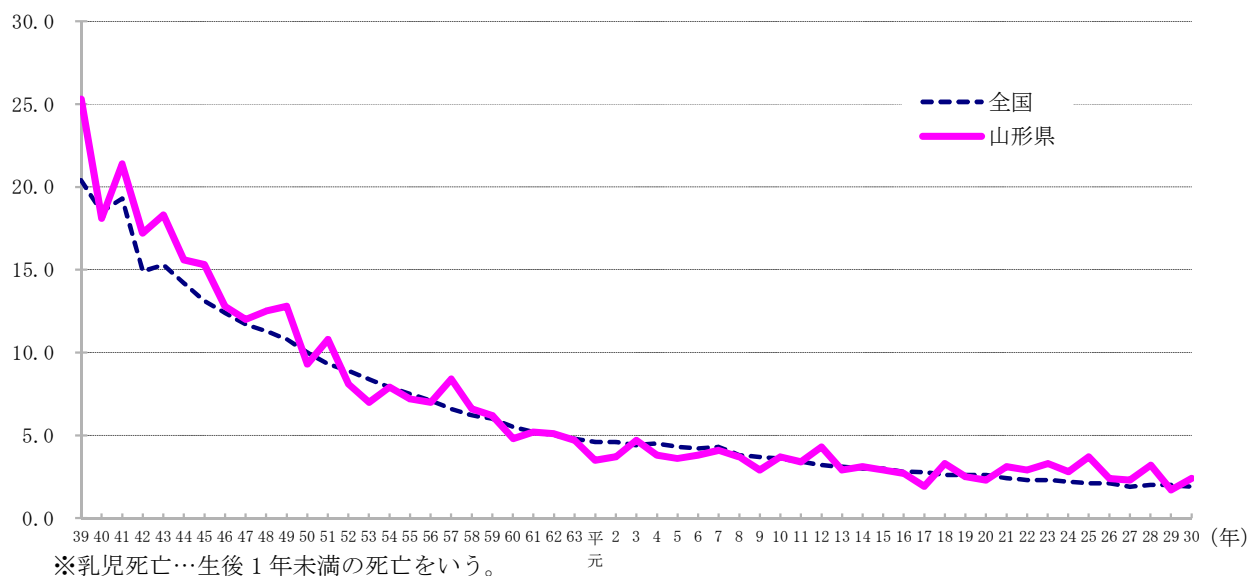
4 母子保健

山形県の平成30年の乳児死亡数は17人で、前年より5人増加した。乳児死亡率(出生千対)は2.4で、前年を0.7ポイント上回った。全国の乳児死亡率は1.9で、本県の全国順位は第7位であった。

県の乳児死亡率の年次推移をみると、戦前は100を超えていたが、戦後急速に改善され、近年はほぼ横ばいで推移している。

①乳児死亡率の年次推移 (山形県・全国)

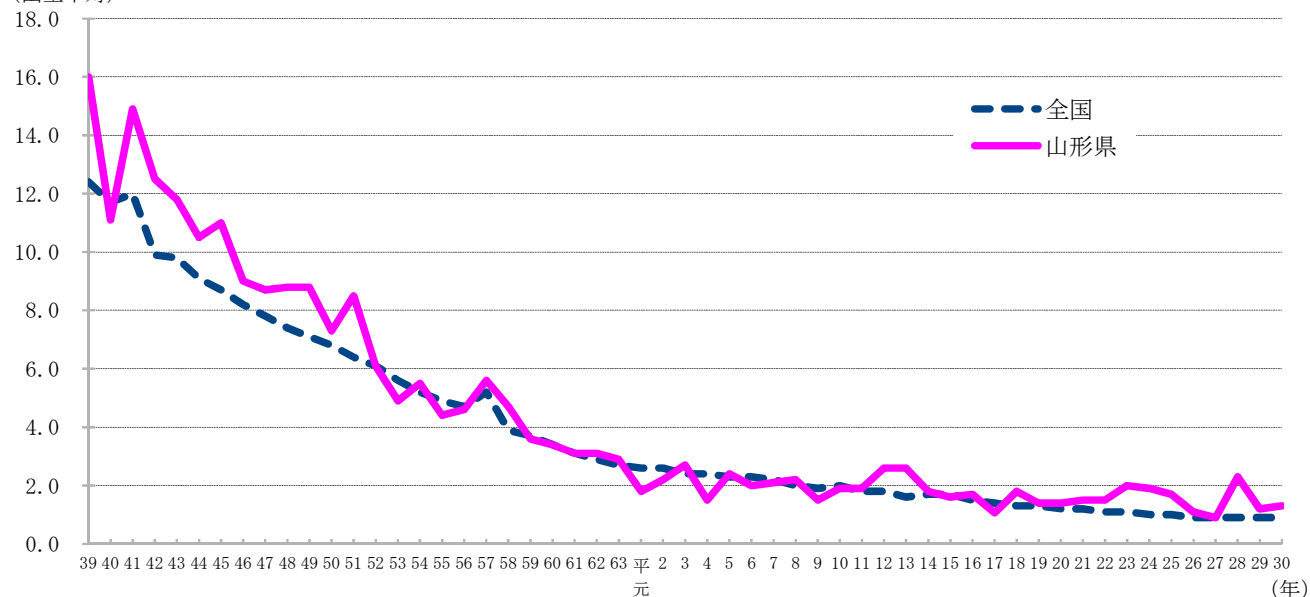
(出生千対)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

②新生児死亡率の年次推移 (山形県・全国)

(出生千対)



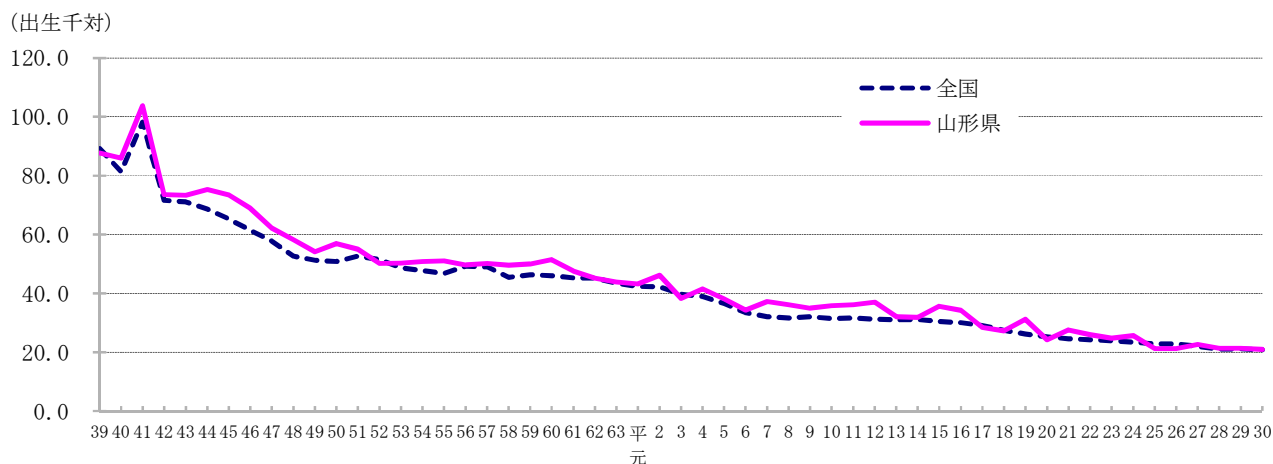
資料：厚生労働省「人口動態統計」

山形県の平成30年の死産数は148胎で、前年より11胎減少した。死産率（出産千対）は20.8で、前年同率となった。全国の死産率は20.9で、本県の全国順位は第26位であった。

また、周産期死亡率（出産千対）は4.0で、前年を0.7ポイント下回った。全国の周産期死亡率は3.3で、本県の全国順位は第7位であった。

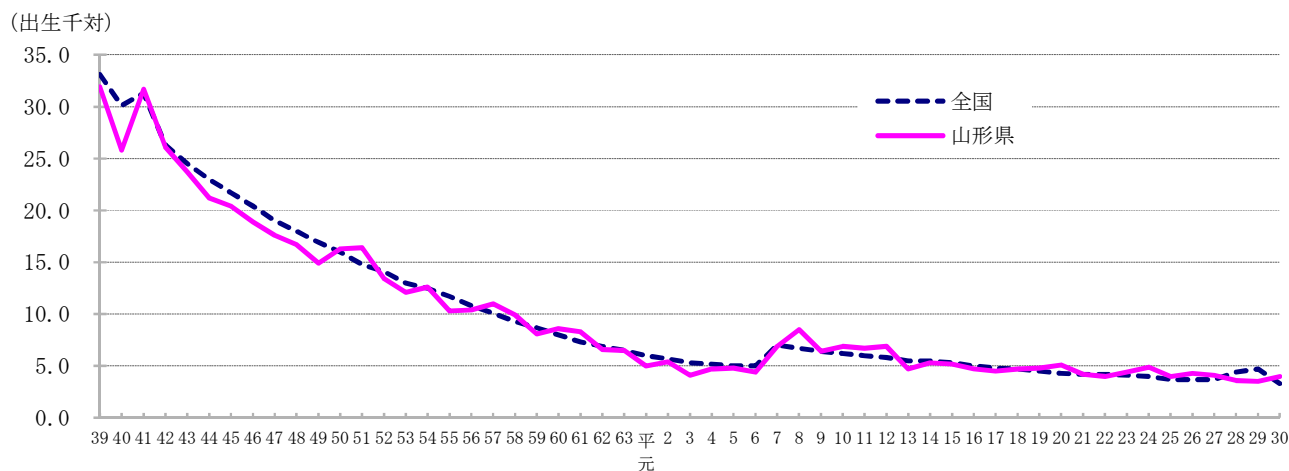
年次推移をみると、昭和41年の「ひのえうま」の影響による極端な動きを除き低下傾向にあったが、ここ数年は横ばいの状態にある。

③死産率の年次推移（山形県・全国）



※死産…妊娠満12週（妊娠4ヶ月）以後の死児の出産をいう。資料：厚生労働省「人口動態統計」

④周産期死亡率の年次推移（山形県・全国）



※周産期死亡…妊娠満22週以後の死産と、生後1週未満の死亡をあわせたものをいう。（なお、平成6年までは、妊娠満28週以後の死産と、生後1週未満の死亡をあわせたものをいう。）

資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑤子育て支援医療の給付状況の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受給対象者(人)	116,613	121,442	151,063	147,823	144,909	140,487	136,943
受診件数(件)	1,080,099	1,146,373	1,116,073	1,342,010	1,497,722	1,534,252	1,475,812
医療給付額(千円)	1,794,041	1,900,695	1,800,930	2,274,224	2,575,948	2,560,373	2,378,680
1件あたり医療給付額(円)	1,661	1,658	1,614	1,695	1,720	1,669	1,612

※平成21年7月から入院に係る対象年齢を就学前から小学6年まで引き上げ。

※平成24年7月から所得制限撤廃。

※平成25年10月から入院に係る対象年齢を小学6年から中学3年まで引き上げ。

※平成26年7月から外来に係る対象年齢を就学前から小学3年まで引き上げ。

資料：県子ども家庭課調べ

⑥妊娠届出状況

	届出数	満11週以 内届出率	満12～21 週届出率 ※1	満22～27 週届出率 ※1	満28週以 上届出率	不詳
平成2年度	12,474	60.1%	37.2%	1.9%	0.7%	0.1%
平成7年度	11,814	69.9%	27.3%	2.1%	0.6%	0.1%
平成12年度	11,097	75.0%	22.7%	0.8%	0.8%	0.6%
平成17年度	9,494	71.8%	26.8%	0.7%	0.7%	0.0%
平成21年度	8,852	85.0%	13.3%	1.0%	0.6%	0.0%
平成22年度	8,743	86.4%	12.4%	0.8%	0.5%	0.0%
平成23年度	8,437	84.1%	14.6%	0.6%	0.7%	0.0%
平成24年度	8,226	85.4%	13.2%	0.8%	0.6%	0.0%
平成25年度	8,168	86.6%	12.3%	0.6%	0.5%	0.0%
平成26年度	7,953	88.5%	10.2%	0.8%	0.5%	0.0%
平成27年度	7,690	88.9%	10.1%	0.7%	0.4%	0.0%
平成28年度	7,318	90.1%	9.0%	0.5%	0.2%	0.0%
平成29年度	7,093	90.2%	8.8%	0.5%	0.5%	0.0%
平成30年度	6,549	89.6%	9.4%	0.6%	0.4%	0.0%

※1 妊産婦数は年次で表示

資料：県子ども家庭課調べ

※2 厚生労働省の通知に基づき18年度から週数の区分変更（「満12～21週」→「満12～19週」，「満22～27週」→「満20～27週」）

⑦妊婦健康診査状況（受診人員）

（単位：人）

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目
平成16年度	9,394	9,135												
平成17年度	9,319	8,806												
平成18年度	9,182	8,877												
平成19年度	9,148	8,734												
平成20年度	8,794	9,003	8,921	8,893	8,184									
平成21年度	8,676	7,685	8,191	8,021	7,702	7,854	7,923	7,936	7,639	7,355	6,975	6,534	5,217	3,352
平成22年度	8,581	8,138	8,334	8,160	8,127	8,130	8,135	8,085	7,823	7,503	7,201	6,473	4,979	3,001
平成23年度	8,360	7,879	8,048	8,032	7,894	7,960	7,935	7,878	7,637	7,468	7,201	6,391	4,870	2,866
平成24年度	8,134	7,839	7,922	7,800	7,756	7,817	7,691	7,597	7,330	7,086	6,744	5,907	4,451	2,608
平成25年度	8,063	7,733	7,822	7,814	7,766	7,781	7,731	7,661	7,368	7,237	6,861	6,188	4,669	2,701

※平成20年度以降5回に拡充

※平成21年度以降14回に拡充

資料：県子ども家庭課調べ

⑧先天性代謝異常等検査状況

（単位：人）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
検査実施 実人員数	9,816	9,432	9,384	9,147	9,384	8,721	8,603	8,010
再採血による 再検査実人員数	353	369	332	476	469	417	358	366
患者数	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 1	先天性代謝異常 2	先天性代謝異常 2	先天性代謝異常 2	先天性代謝異常 2
	クレチン症 12	クレチン症 4	クレチン症 12	クレチン症 6	クレチン症 8	クレチン症 4	クレチン症 1	クレチン症 6
	先天性副腎過形成症 0	先天性副腎過形成症 1	先天性副腎過形成症 0	先天性副腎過形成症 0	先天性副腎過形成症 1	先天性副腎過形成症 1	先天性副腎過形成症 0	先天性副腎過形成症 0

資料：県子ども家庭課調べ

⑨低体重児出生状況

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出生	8,212	8,159	7,966	7,831	7,547	7,259	6,973
低体重児出生	719	725	714	715	705	642	629
出生100対	8.8	8.8	8.9	9.0	9.3	8.8	9.0

資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑩ 1歳6ヶ月児健康診査実施状況

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象児童数		8,847	8,889	8,499	8,302	8,195	7,941	7,809	7,334
一般	受診数	8,692	8,727	8,361	8,186	8,064	7,835	7,700	7,246
	率(%)	98.2	98.2	98.4	98.6	98.4	98.7	98.6	98.8
歯科	受診数	8,690	8,725	8,360	8,180	8,060	7,834	7,698	7,246
	率(%)	98.2	98.2	98.4	98.5	98.4	98.7	98.6	98.8
既医療・要治療・ 要精密(身体的発育)	人員	722	750	760	780	863	821	792	796
	率(%)	8.3	8.6	9.1	9.5	10.7	10.5	10.3	11.0

※平成27年度から、地域保健・健康増進報告に合わせて区分名称を変更（「治療中」→「既医療」、「要精検」→「要精密」）

資料：県子ども家庭課調べ

⑪ 3歳児健康診査実施状況（身体的発育）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象児童数		9,369	9,163	8,912	8,798	8,305	8,316	8,126	7,953
受診	人員	9,178	8,965	8,770	8,649	8,179	8,177	7,935	7,863
	率(%)	98.0	97.8	98.4	98.3	98.5	98.3	97.6	98.9
異常なし	人員	6,894	6,849	6,621	6,657	6,629	6,591	6,266	6,202
	率(%)	75.1	76.4	75.5	77.0	81.0	80.6	79.0	78.9
要経過観察		1,066	767	991	760	446	417	516	500
要精密		541	697	752	524	549	545	554	532
既医療・要治療		677	672	609	708	555	624	609	629
むし歯のない者		6,505	6,686	6,790	6,684	6,525	6,675	6,568	6,685

※平成27年度から、地域保健・健康増進報告に合わせて区分名称を変更（「治療中」→「既医療」、「要精検」→「要精密」）

資料：県子ども家庭課調べ

⑫ 小児慢性特定疾患研究事業実施状況（実人員）

（単位：人）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				旧制度 12月末現在	新制度 3月末現在				
悪性新生物	120	121	130	128	110	123	133	134	146
慢性腎疾患	66	65	66	67	58	59	60	61	56
ぜんそく	13	13	11	16	16	19	19	19	23
慢性心疾患	94	99	105	103	90	93	92	106	106
内分泌疾患	347	350	339	320	291	308	292	231	213
こう原病	28	27	27	22	17	22	29	30	37
糖尿病	72	64	65	58	56	60	63	64	63
先天性代謝異常	47	43	42	40	22	22	17	16	20
血友病等血液疾患	34	39	45	43	25	28	31	25	25
免疫疾患					19	18	17	14	14
神経・筋疾患	30	30	31	36	44	45	55	55	56
慢性消化器疾患	29	27	30	33	49	57	54	59	64
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群					1	1	9	8	13
皮膚疾患					5	5	6	6	7
骨系統疾患									8
脈管系疾患									0
計	880	878	891	866	803	860	877	828	851

※平成27年1月から、児童福祉法改正により新制度移行 ※平成28年度まで医療給付実人員、平成29年度から衛生行政報告例

資料：県子ども家庭課調べ

⑬未熟児養育医療給付状況

	平成24年度	平成25年度※	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給付者数	130	155	184	181	179	157	174
給付件数	331	430	540	489	492	402	483

※25年度については、市町村の実績に県分の実績（24年度分で平成25年度中に支払った分）を加えたものである。

資料：県子ども家庭課調べ

⑭母子保健推進員設置状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
設置市町村数	11	11	11	11	11	10	8
推進員数	902	909	890	897	879	808	681

資料：県子ども家庭課調べ

⑮妊娠・両親等学級開催状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
回数	605	591	589	546	622	568	593
受講者数延数	9,414	9,392	10,010	9,312	10,307	9,512	9,112

資料：県子ども家庭課調べ

⑯生涯を通じた女性の健康支援事業（平成29年度）

ア. 女性のための健康支援センター事業（件）

	思春期	妊娠・避妊	不妊	不育	不妊専門 相談センター 紹介(再掲)	メンタル ケア	更年期	その他	相談延数
村山保健所	-	30	2	1	1	4	-	12	49
最上保健所	-	1	1	-	-	20	-	2	24
置賜保健所	-	1	-	-	-	4	2	18	25
庄内保健所	4	1	-	1	1	-	-	4	10
計	4	33	3	2	2	28	2	36	108

イ. 健康教育事業

	講演会		思春期関係(再掲)	
	開催回数	受講延人員	開催回数	受講延人員
村山保健所	3	146	1	117
最上保健所	2	153	1	123
置賜保健所	1	91	1	91
庄内保健所	1	17	-	-
計	7	407	3	331

ウ. 不妊専門相談センター事業

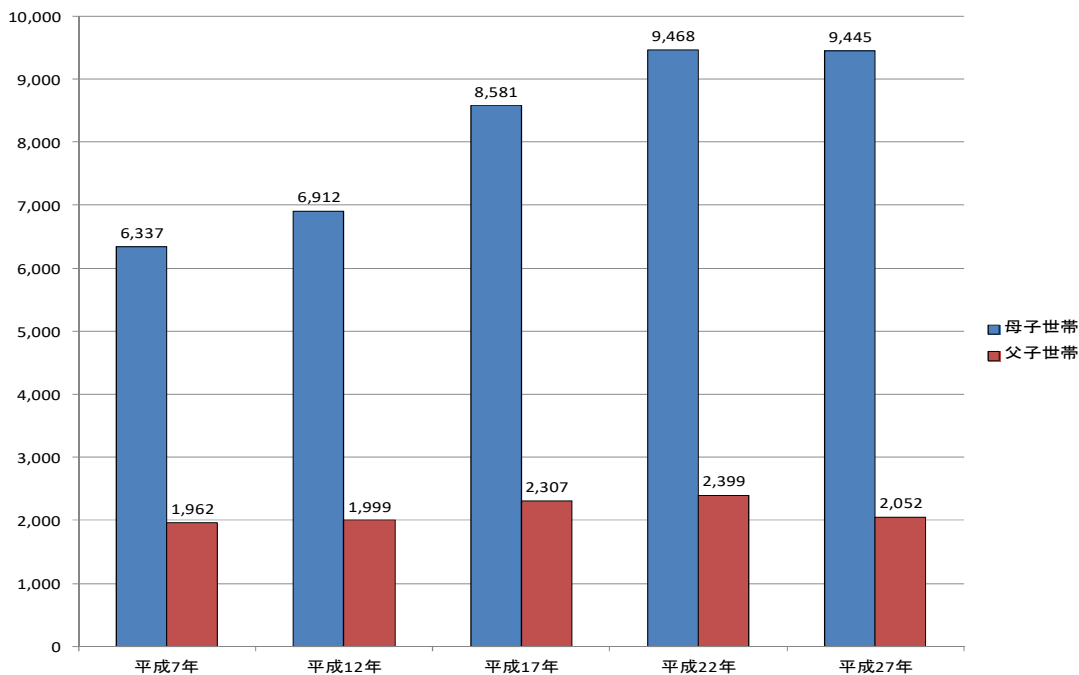
	相談件数 (件)
面接相談	89
電話相談	-
計	89

資料：県子ども家庭課調べ

5 ひとり親家庭等の福祉

(1) ひとり親家庭の福祉

①母子・父子世帯数の推移

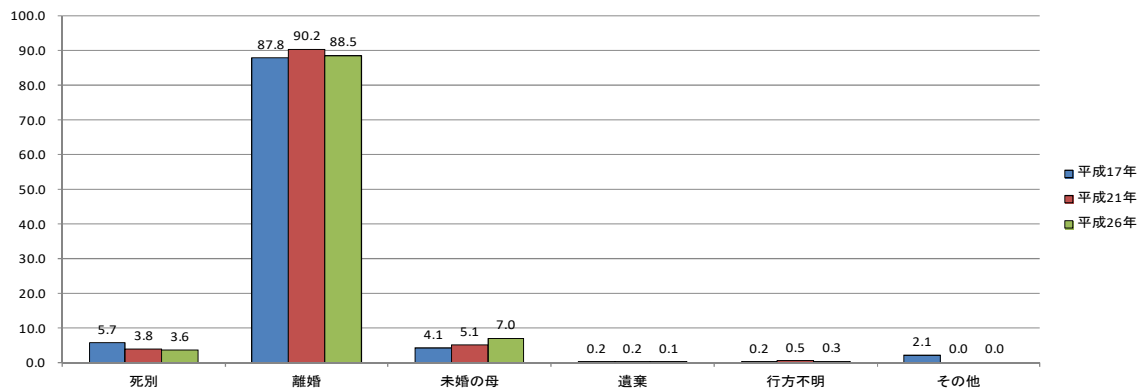


※ 他の世帯員がいる世帯を含む世帯数

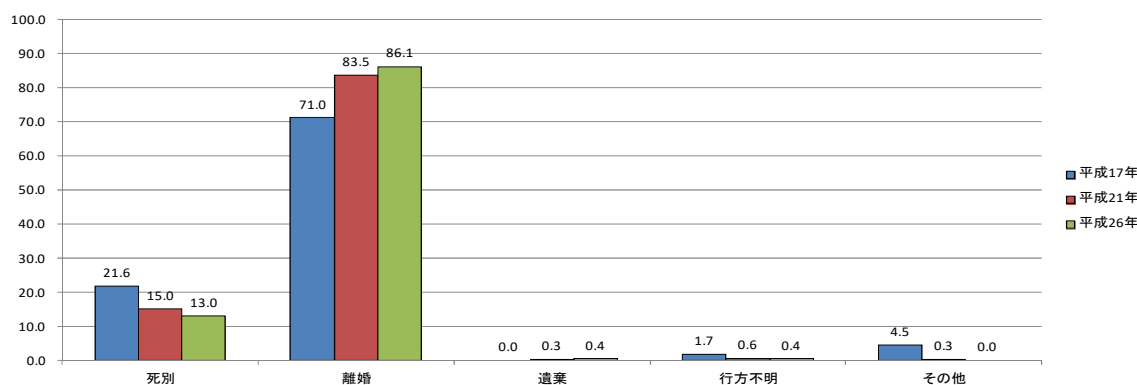
資料：国勢調査

②母子・父子家庭になった原因別内訳

ア. 母子家庭になった原因

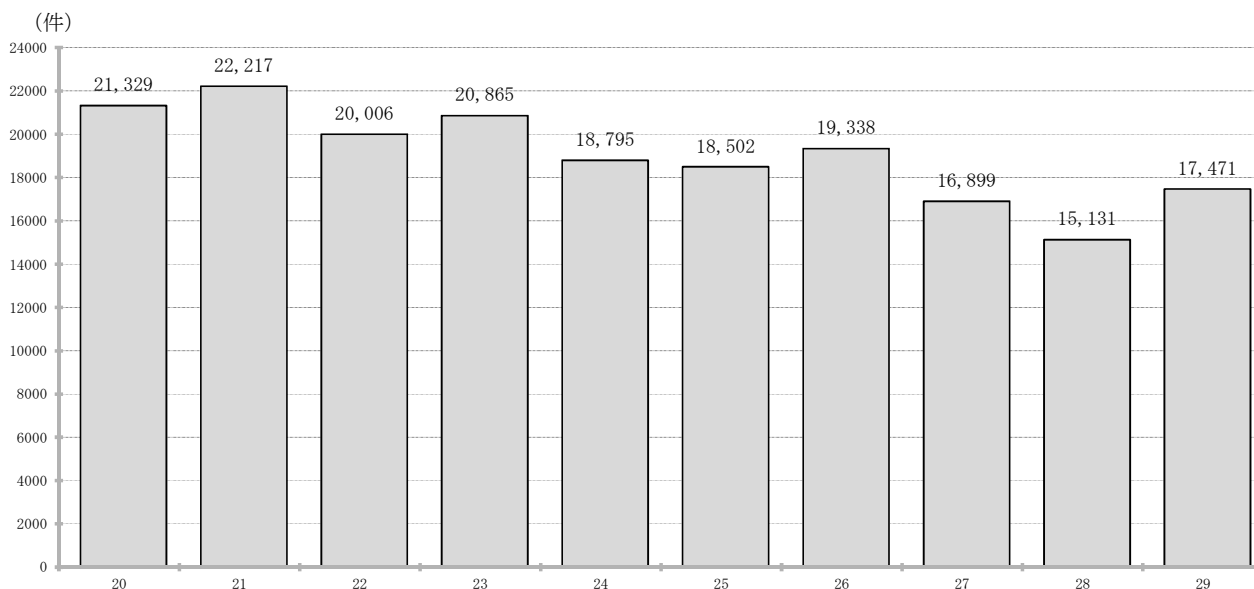


イ. 父子家庭になった原因



資料：県子ども家庭課調べ

③母子自立支援員の相談受付件数



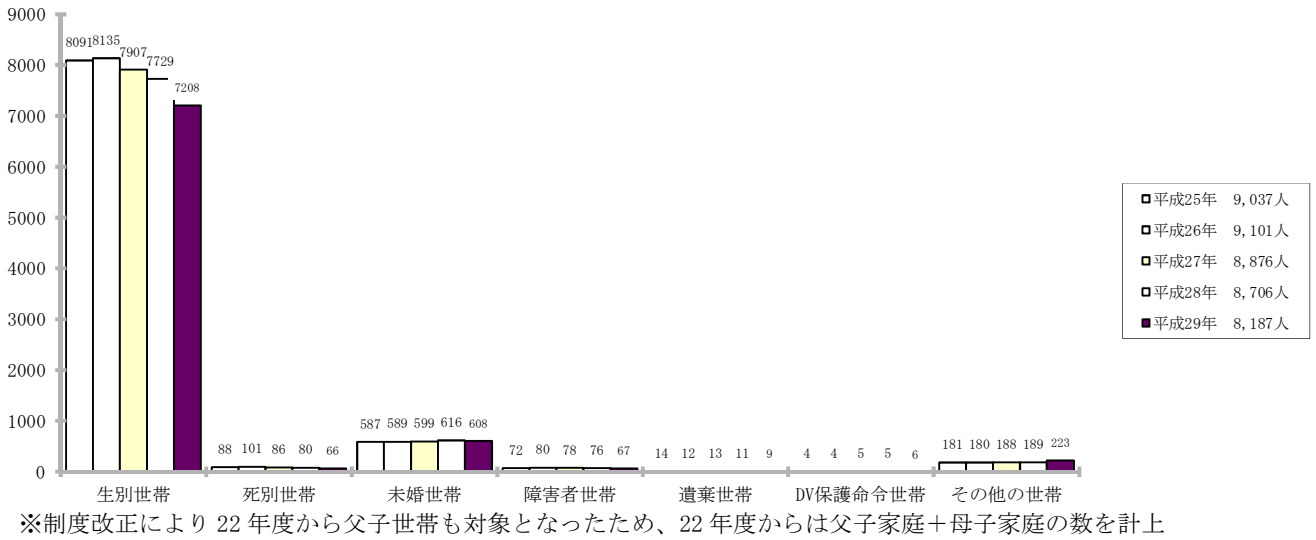
資料：県子ども家庭課調べ

④母子自立支援の相談種類別受付件数（平成 29 年度）

		相談件数	構成割合 (%)
相 談	総 数	17,471	100.0%
	生 活 援 護	11,859	67.9%
	母子父子寡婦福祉資金	9,985	57.2%
	児 童 扶 養 手 当	896	5.1%
	生 活 保 護	202	1.2%
	年 金 ・ 税	168	1.0%
	そ の 他	608	3.5%
	生 活 一 般	3,013	23.4%
	医 療	548	3.1%
	就 労	964	5.5%
	住 宅	193	1.1%
	家 庭 紛 争	263	1.5%
	夫等の暴力	89	0.5%
	そ の 他	174	1.0%
	結 婚	91	0.5%
	そ の 他	954	5.5%
	児 童	2,509	12.7%
	教 育	961	5.5%
	養 育	1,031	5.9%
	就 職	209	1.2%
そ の 他	308	1.8%	
そ の 他	90	0.5%	

資料：県子ども家庭課調べ

⑤児童扶養手当の世帯類型別受給者数



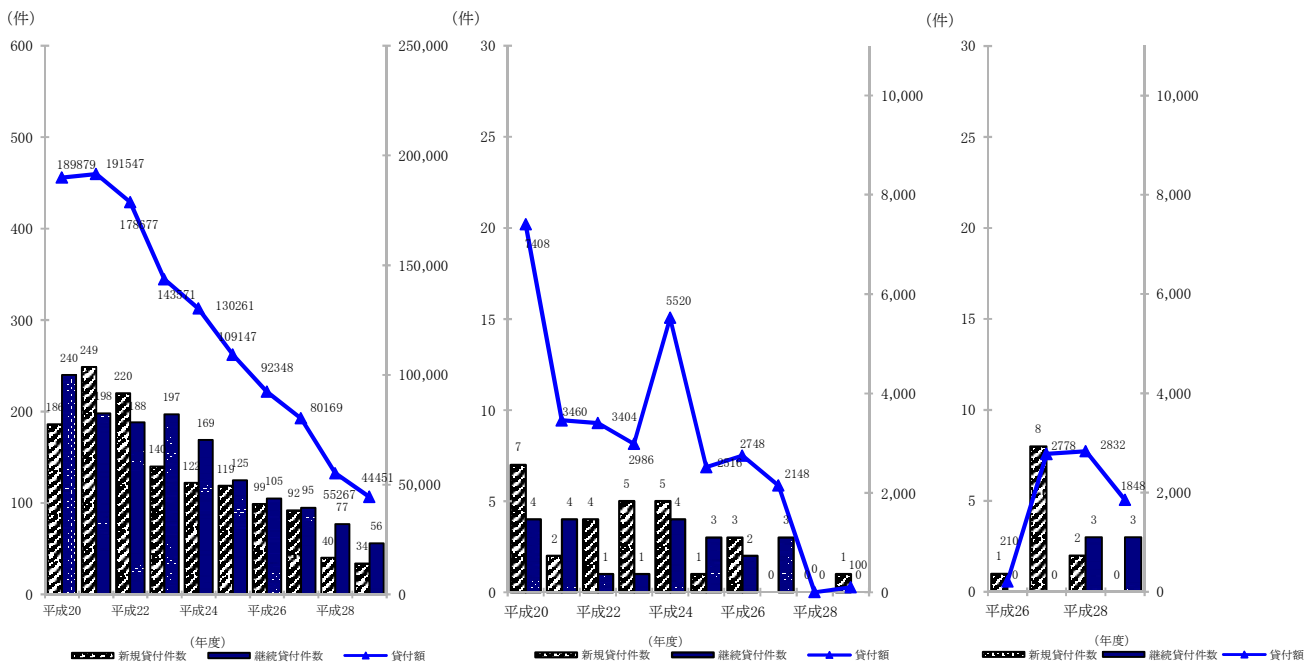
資料：県子ども家庭課調べ

⑥母子寡婦福祉資金の貸付件数・貸付額の推移

ア. 母子福祉資金

イ. 寡婦福祉資金

ウ. 父子福祉資金



⑦母子寡婦福祉資金の種類別貸付件数・貸付額の構成割合（平成 29 年度）

ア. 母子福祉資金

イ. 寡婦福祉資金

ウ. 父子福祉資金

	貸付件数(件)		貸付額(千円)	
総 数	90	100.0	44,451	100.0
修学資金	71	78.9	36,680	82.5
技能修得資金	3	3.3	867	2.0
修業資金	2	2.2	610	1.4
生活資金	0	0.0	0	0.0
就学支度資金	13	14.4	6,171	13.9
そ の 他	1	1.1	123	0.3

	貸付件数(件)		貸付額(千円)	
総 数	1	0.0	100	0.0
修学資金	1	0.0	100	0.0
技能修得資金	0	0.0	0	0.0
修業資金	0	0.0	0	0.0
生活資金	0	0.0	0	0.0
就学支度資金	0	0.0	0	0.0
そ の 他	0	0.0	0	0.0

	貸付件数(件)		貸付額(千円)	
総 数	3	0.0	1,848	0.0
修学資金	3	0.0	1,848	0.0
技能修得資金	0	0.0	0	0.0
修業資金	0	0.0	0	0.0
生活資金	0	0.0	0	0.0
就学支度資金	0	0.0	0	0.0
そ の 他	0	0.0	0	0.0

資料：県子ども家庭課調べ

⑧ひとり親家庭等医療の給付状況の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受給対象者（人）	18,288	18,293	18,373	17,209	16,376	15,919	15,163	14,395
受診件数（件）	219,561	232,888	225,720	222,700	210,938	208,232	199,424	196,377
医療給付額（千円）	554,915	596,613	575,051	576,702	544,108	546,717	509,382	506,897
1件あたり医療給付額	2,527	2,562	2,548	2,590	2,579	2,626	2,554	2,581

資料：県子ども家庭課調べ

⑨母子家庭等就業自立支援センター事業の実施状況

ア. 就業支援講習会・セミナー開催状況

	講習内容	受講人員
平成20年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	39人
平成21年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	49人
平成22年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	33人
平成23年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	29人
平成24年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	31人
平成25年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	29人
平成26年度	パソコン講習(2回)セミナー(1回)	27人
平成27年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	34人
平成28年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	29人
平成29年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	22人

イ. 特別相談実施状況

	開催回数	相談人員
平成20年度	9回	31人
平成21年度	9回	46人
平成22年度	10回	48人
平成23年度	10回	34人
平成24年度	12回	35人
平成25年度	12回	29人
平成26年度	12回	32人
平成27年度	12回	27人
平成28年度	11回	30人
平成29年度	10回	10人

資料：県子ども家庭課調べ

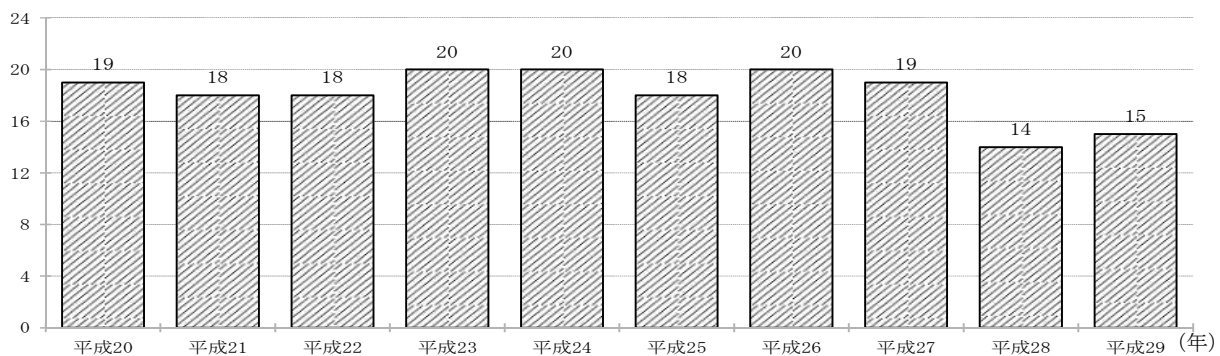
⑩母子家庭等日常生活援助事業の実施状況

	派遣世帯数				派遣延人員			
	母子	父子	寡婦	計	母子	父子	寡婦	計
	母子	父子	寡婦	合計	母子	父子	寡婦	合計
平成20年度	26	6	-	32	288	102	-	390
平成21年度	43	8	-	51	295	60	-	355
平成22年度	50	7	-	57	410	65	-	475
平成23年度	67	9	-	76	313	134	-	447
平成24年度	75	11	-	86	373	46	-	419
平成25年度	62	7	-	69	456	40	-	496
平成26年度	64	2	-	66	303	6	-	309
平成27年度	57	3	-	60	353	11	-	364
平成28年度	79	2	-	81	718	5	-	723
平成29年度	73	2	-	75	647	23	-	670

資料：県子ども家庭課調べ

⑪母子生活支援施設への入所世帯数の推移（各年4月1日現在）

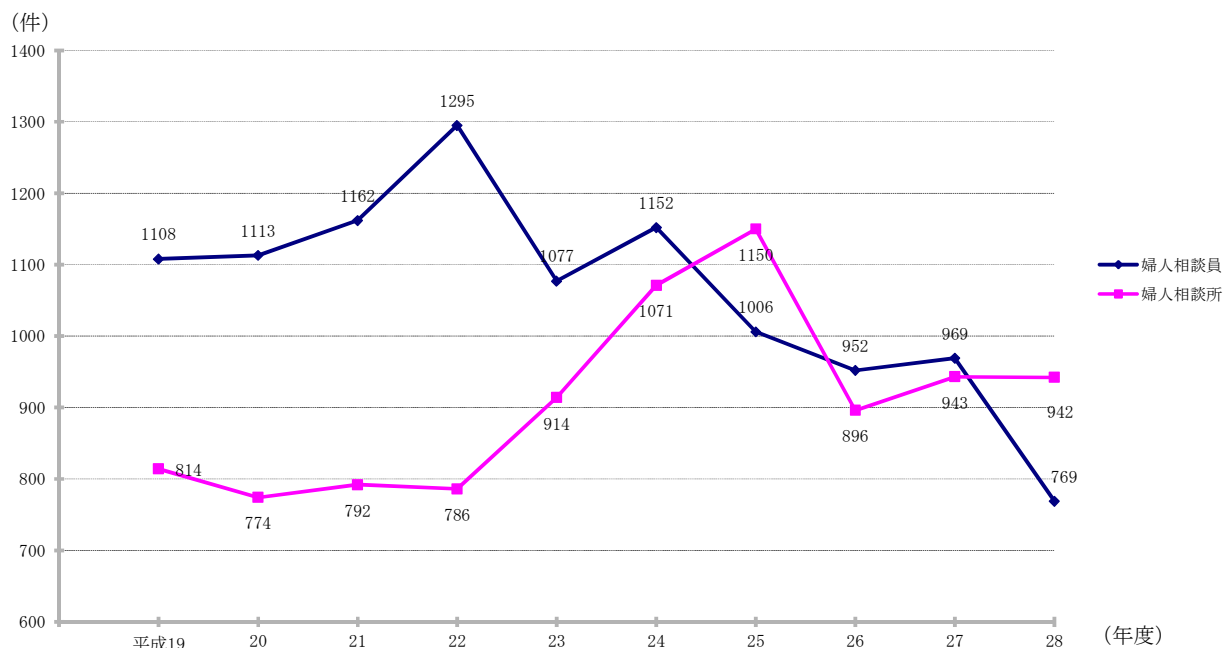
(件)



資料：県子ども家庭課調べ

(2) 婦人の保護及びDV対策

① 婦人相談所・婦人相談員の相談受付件数の推移



資料：県子ども家庭課調べ

② 婦人相談所・婦人相談員の主訴別相談受付件数 (平成28年度/来所相談実人員)

	婦人相談所		婦人相談員	
	相談件数	構成割合	相談件数	構成割合
総 数	84	100.0%	472	100.0%
本人の問題	4	4.8%	56	11.9%
生活困窮	-	0.0%	16	3.4%
借金・サラ金	-	0.0%	-	0.0%
求 職	-	0.0%	8	1.7%
病 気	-	0.0%	3	0.6%
精神保健	-	0.0%	3	0.6%
男女問題	-	0.0%	8	1.7%
帰住先なし	3	3.6%	5	1.1%
その他	1	1.2%	13	2.8%
家庭の問題	77	91.7%	375	79.4%
夫の暴力・酒乱	61	72.6%	184	39.0%
離婚問題	3	3.6%	116	24.6%
子供の問題	2	2.4%	22	4.7%
家庭不和	-	0.0%	18	3.8%
その他	11	13.1%	35	7.4%
その他	3	3.6%	41	8.7%
住宅問題等	-	0.0%	4	0.8%
その他	3	3.6%	37	7.8%

資料：県子ども家庭課調べ

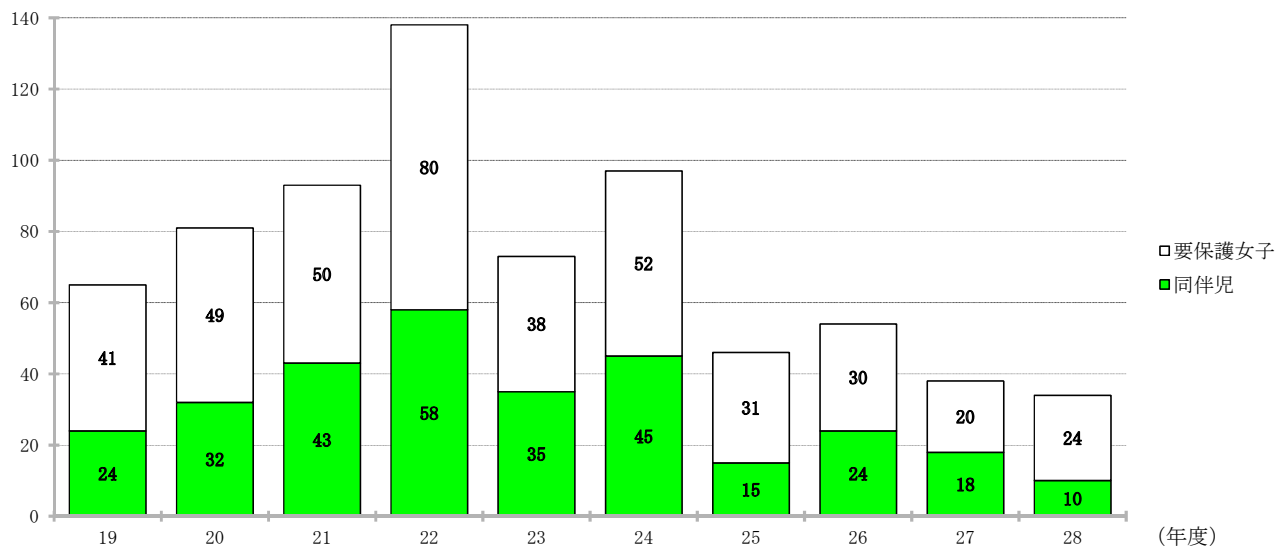
③ 婦人保護施設「金谷寮」の入・退所者数の推移

区分 年度	入寮者数	前年度からの繰越数	理由別退寮者数							在寮延日数
			就職	帰宅	結婚	他機関移送	無断退寮	その他	計	
平成19年度	4	1	1	-	-	1	-	2	4	523
平成20年度	2	-	-	-	-	2	-	-	2	42
平成21年度	3	-	-	1	-	-	-	1	2	206
平成22年度	18	1	4	8	-	-	-	5	17	313
平成23年度	7	1	2	6	-	-	-	-	8	130
平成24年度	9	-	3	2	-	3	-	1	9	310
平成25年度	10	-	3	5	-	2	-	-	10	164
平成26年度	7	-	1	3	-	1	-	2	7	250
平成27年度	3	-	-	2	-	1	-	-	3	142
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：県子ども家庭課調べ

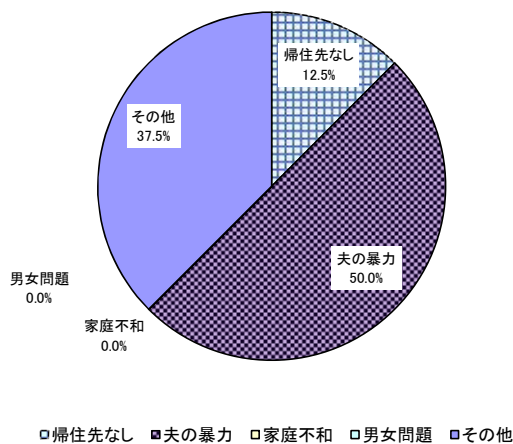
④ 婦人相談所の一時保護件数の推移

(件)



資料：県子ども家庭課調べ

⑤ 一時保護の理由別内訳 (平成28年度)

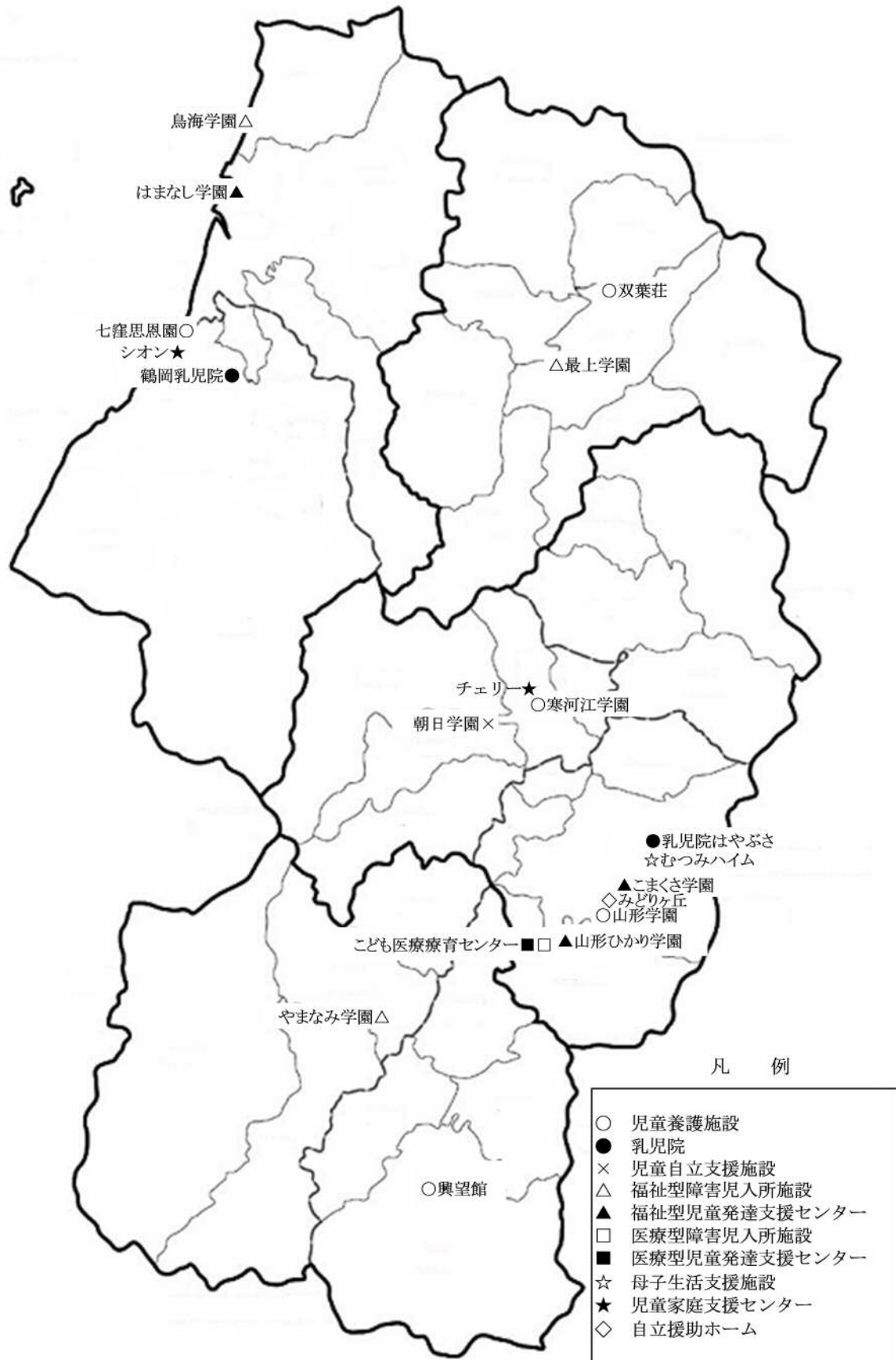


	件数	割合
帰宅先なし	3	12.5%
夫の暴力	12	50.0%
生活困窮	-	0.0%
離婚	-	0.0%
家庭不和	-	0.0%
男女問題	-	0.0%
借金・サラ金	-	0.0%
その他	9	37.5%
計	24	100.0%

資料：県子ども家庭課調べ

6 児童福祉施設（保育所・児童館等を除く）の分布

（平成 31 年 4 月 1 日現在）



資料：県子ども家庭課調べ